



Kobe University Repository : Kernel

タイトル Title	高齢者にとって発達とは何か：少子高齢・人口減少社会における高齢者の発達をめぐって(What is development for older people? : Some considerations on the development of the elderly in the context of the falling birthrate, aging society and shrinking population)
著者 Author(s)	小田, 利勝
掲載誌・巻号・ページ Citation	神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要,10(2):1-18
刊行日 Issue date	2017-03-30
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/E0041221

Create Date: 2018-01-23



高齢者にとって発達とは何か

— 少子高齢・人口減少社会における高齢者の発達をめぐって —

What is development for older people?: Some considerations on the development of the elderly in the context of the falling birthrate, aging society and shrinking population.

小田 利勝*

Toshikatsu ODA*

要約: 人間は生涯を通じて発達するという生涯発達研究の成果は高齢者にとって朗報であるが、かつてとは異なり、少子・高齢化が進行する中で、セカンド・マジョリティとして、また、サード・エイジャーとして、高齢者には多くの社会的役割が課せられるようになった。本稿では、そうした社会的な変化を踏まえて「高齢者にとっての発達とは何か」を生涯発達研究の成果を踏まえて考察し、環境改変型適応能力と自次世代育成性の醸成を現在およびこれからの高齢者の／高齢期における発達課題として提案するとともに、誰でもが生涯を通じて充実・安寧に、そして尊厳が守られて過ごすことができるようにするには、個体発生の発達の限界を打破できるように社会が発達するほかはなく、そのための社会発達論を構築することが肝要であることを論じた。

キーワード: 生涯発達、少子・高齢化、セカンド・マジョリティ、サード・エイジ、環境改変型適応能力、自次世代育成性

Keywords: life-long development, population aging with declining birth rate, second majority, third age, environmental modification type adaptive capacity, self- and next-generation generativity

はじめに

「高齢者にとって発達とは何か」という本稿の標題は、本誌の編集委員長の田畑暁生教授から仮題として提案されたものである。一瞬たじろぐほどとても大きなテーマであるが、高齢者である（と自認している）筆者にとって多分に刺激的であることと、高齢者に面と向かって、「高齢者にとって発達とは何か」と問うことは、かつて、若きソクラテス（前470～前399）が、ケパロス翁に高齢期の生活経験について尋ねたことと相通じるところがありそうで（小田, 2003）、面白い試みではないかと思ったことから、副題を付してその仮題を採用することにした。もう一つ余談を許してもらおうことにすると、わたしは、以前に拙著（小田, 2004）のはしがきで次のようなことを述べた。

「老年学研究を長く続けていると（別に老年学研究でなくても同じだが）、当たり前のことではあるが自分も高齢期に近づいていく。高齢期の生活をめぐる問題が自分および家族の問題としてにわかに浮上してきた、というのが実感である。この実感が、いわゆる etic oriented/perspective な研究から emic oriented/perspective な研究へと自分の関心をシフトさせるようになるかどうか、自分自身のことではあるが、とても興味深い」。

そのように書いてから十数年を経た。老年学研究で明らかにされてきたことや議論されてきたことのほとんどを実際に体験するというのは不思議な感覚であるが、まさにそうだというものもあれば、チョット違うのではないかと、思うものもある。経験科学の立場から学術研究を進めていく上では、私的で素朴な体験主義は排除されなければならないが（小田, 2009）、老年学研究／エイジング研究に携わりながら齢を重ねてきた高齢者には、自己を観察の対象として相対化し、「高齢者にとって発達とは何か」に考えを巡らすことは許されるのではないだろうか。最近、希少な単一データの分析への関心も見られることも（Iriki, 2016; Dittrich, 2016; Squire, 2009）、必ずしも希少データというわけではないが、自己を一個の観察対象にした考察への興味を湧かせる背景にもなっている。とは言うものの、ここでそうした考察の結果を披瀝しようとするわけではない。

本稿では、高齢者／高齢期の発達に関してこれまで議論されてきたことに触れながら、これからの時代の高齢者の発達とは何かを、そして、高齢期における発達をめぐる課題について考えてみたいが、まずは、「高齢者にとって発達とは何か」との問いに、「高齢者にとって発達とは良いもので望むものだが望む通りにもいかないものだ」と答えておくことにしよう。なお、本稿の記述内容

* 神戸大学名誉教授

には、既報の抽稿と重複する部分があることを断っておく。

1. 人間の生物学的制約と高齢者／高齢期の発達への関心の端緒

発達のごく一般的な語義は、『広辞苑』に記されている通り、「生体が発育して完全な形態に近づくこと」(例：筋肉の発達)であり、「進歩してよりすぐれた段階に向かうこと」(例：産業の発達)、「規模が大きくなること」(例：発達した低気圧)である。この語義に従えば、「発達」と「高齢者」は互いにもっとも縁遠い用語であるように思える。高齢者のどこに「発達」の一般的語義に対応するようなものを見いだすことができるだろうか。少し乱暴な言い方をすれば、高齢者は、発達とは無縁な存在なのではないだろうか、ということである。このようなことを言うと、これまでの生涯発達論やジェロントロジー(老年学)における議論を全く理解していない、という批判が浴びせられるに違いない。しかし、それを承知で、このようなごく常識的なことを言うのは、何よりもまず、誕生から死に至るまでの人間の一生は、成長の過程を経て衰退の過程を辿るという厳然たる生物学的過程であることを確認しておきたいからである。あまりにも当然のことを敢えて記すのは、そうした生物学的制約を前提にすることなく、高齢者の／高齢期における発達について、楽観的というか希望的というか、いたずらに肯定的な側面ばかりを取り上げて励まし論を展開しても(時には必要なこともあるが)、現実の高齢者の／高齢期における発達をめぐる課題を的確に把握することができないと考えるからである。

高齢期には、身体的活動能力が衰退する。誰でもが辿る過程である。運動などによって身体的活動能力を維持し、衰退の程度を抑えることはできるが、その期間の長短には大きな個人差があるにしても、一時的なものに過ぎない。視覚や聴覚など五感も衰え、免疫力も低下して病気になる確率も高まる(Hayflick, 1994; Atchly, 2003; Pankow and Solotoroff, 2007)。寿命が尽きるまで発達し続けることは望みようがなく、いずれは衰退の一途を辿ることになる。古代から人間は、そうした生物学的な制約に抗うかのように、老いを忌避し、長命を求め、また、高齢者／高齢期を肯定的にとらえようとしてきた。そうしたところに、高齢者の発達をめぐる議論の端緒を求めることができるだろう。

古代中国では神仙思想が生まれ、不老長寿の秘薬づくり(煉丹術)も行われた(大形, 2000; 陳, 2001)。古代ギリシャでは、プラトン(前427-前347)が、『国家』(藤沢訳, 1969)の中で、高齢期の生活について関心を持った若きソクラテス(前470-前399)に対して、年をとることや高齢であるということ自体は必ずしも高齢期における問題の原因ではないことをケパロス翁に語らせている(小田, 2003)。これに対して、アリストテレス(前384-前322)は、『弁論術』(池田訳, 1966)の中で、青年の未熟さと高齢者の悪しき性格や行動について述べ、精神的発達のピークである壮年期を過ぎると、もはや発達などということは期待できずにひたすら下降するばかりとみなしていたようだ(小田, 2003)。

ちなみに、アリストテレスは、肉体は30歳から35歳までに最高頂に達し、精神は49歳頃に最高である、と述べている。49歳頃というのは何とも中途半端だが、一説によれば、これを論じたとき、

アリストテレスは49歳であったかもしれないといわれている(池田訳, 1966)。とても面白い。アリストテレスがペロッと舌を出して「ふっふ」と笑いながら書いている姿が目には浮かぶようだ。

彼は、『弁論術』を書いているいまの自分は精神的に最高潮に達していると高揚した気分を筆を走らせていたことが想像される。自信満々の様子がうかがわれるが、彼にとって大事なことは、いかにして老年と青年それぞれの好ましからざる性格を大衆に説得し、それを高齢者と青年に自覚させるかということだった。そして、それこそがいまや精神的発達のピークにある自分の社会的役割と責任であるという強い自負心が、「精神は49歳頃に最高である」という一文になってあらわれた、ということだろう。

古代ローマでは、マルクス・トゥッリウス・ケケロ(前106-前43)が、「老人はすることがないという通念に反論する」、「老人には体力がないという通念に反論する」、「老人には何の楽しみもないという通念に反論する」と、当時の否定的な高齢者観を払拭すべく「老年の豊かさ」について語っている(Cicero, B.C.44)。

中世以降も不老長寿への関心は続いた。ジョニー・デップ(John Christopher "Johnny" Depp II: 1963~)主演の「パイレーツ・オブ・カリビアン 命の泉」(Pirates of the Caribbean: On Stranger Tides)にもその名前が登場したスペイン人ポンセ・デ・レオン(Ponce de Leon: 1474-1521)のように、若さの泉を求めて遠く探検の旅に出たことが伝えられている(Greenberger, 2003)。

時代が少し飛ぶが、20世紀に入ると欧米諸国では高齢化が始まる。中でもフランスは1936年時点で既に65歳以上人口が9.8%と最大の高齢化率を示していた(Moore, 1950)。そうした中で、小説家・評論家のモロウ(André Maurois: 1885-1967)は、「年をとる技術」を論じ、「人間は文化と経験とによって、老年と戦う手段は知らなくとも、老年らしさとは戦う手段を知っている」として、装身具や化粧、服飾の効用をあげ、年寄りになることを阻むことはできないが、継続的な運動によって身体が老衰しないようにするのはかなりたやすいし、望ましいことであるといい、「七十歳の老人で、毎日のように、撃剣やテニス、水泳、拳闘をやる人は決して少なくない」と述べている(Maurois, 1939)。70年以上も前の高齢者観の一例であるが、今日の日本社会における議論かと思ふようである。

上述のような議論は幾つもあることができるが、それらの議論を通して言えることは、高齢者の／高齢期における発達に関わる問題の認識は、昔も今もそう大きく変わっていない、ということである。変わったところは何かといえば、そうした問題が、より学術的、科学的な究明が試みられるようになったことと、かつてとは異なる時代的状况—少子高齢・人口減少社会—において発現しているということである。

2. 生涯発達への科学的関心

(1) 「心身一元論的発達観」と「心身二元論的発達観」

誕生から成人期までは、身体的発達と精神的発達(ここでは、身体的発達と対応させる意味で認知的機能の発達や心理社会的発達を含めて使っている)がともに進む。この見方を—誰も使っていないと思われる用語ではあるが—「心身一元論的発達観」と

呼んでおく。しかし、高齢期になれば、もはや身体的な発達は見込められない。こう言うと、高齢になって陸上競技を始め、90歳を超えても自己記録を更新している高齢者もいるのに、という声が聞こえそうだが、その記録は、その人が青年期に陸上競技をしていれば出せたであろう記録に遠く及ばない。高齢にならなくても、一流のスポーツ選手が30代で引退したり、20代の頃の成績を残せなくなったりすることは誰もが知っている。文科省の「平成26年度体力・運動能力調査結果」によれば、一般的な体力・運動能力のピークは20歳頃ということであるから、身体的発達に関しては、人間の一生の中では恐ろしいほど早いと思われる時期にピークを迎えることになる。

では、精神的発達も身体的発達と同様に高齢期以前にピークに達した後は衰退していくのだろうか。もしそうだとすれば、人間の一生は、成人期までに心身ともに発達のピークを迎え、それを過ぎると心身ともに衰退の一途を辿ることになり、死を待つだけになる。“そんなのはいやだ”、“そんなのはつまらない”というのが、人間が古代から抱いていた感情であったと言えるだろう。高齢者の発達をめぐる研究も、そうした人間の素朴で漠然とした恐怖に対する抗いの感情に答えるべく（研究者にそうした自覚や明確な意図があったか否かは別にして）、それならばと高齢者の発達についてあらためて考えることから始まった、と言えるかもしれない。ちなみに、「生涯発達の研究者は、個人の発達がどこまで可能かを定め、人々が可能な限り望ましい生活を送られるように、そして、機能障害や望ましくない結果を避けられるように手助けすることを熱望している」という発言もあるが（Baltes, Lindenberger and Staudinger, 2006）、年をとって明らかに身体的に衰えていても、ますます口が達者になったり、色々と新たな工夫をして生活している高齢者がいることを日常的に見たり聞いたりしていれば、高齢期における精神的な発達への関心が生じたのは当然のこととも言える。このときに、高齢者の／高齢期における精神的な発達の問題を身体的な発達の問題から離れて、いわば心身二元論的発達観（この用語も「心身一元論的発達観」と同様に筆者の思いつきによるもので、一般用語ではない）から考察することになったと言えるのではないだろうか。もちろん、これは全くの憶測でしかないが、そのような憶測をするのも、研究者は、自分が専門にしていることと関連している日常世界の出来事が、その研究者のアンテナに否応なしに接触するだろうから、よほどの鈍感でないかぎり、関心を向けることだろう、と思うからである。

ごく大雑把に言えば、心身ともに発達を遂げた中年期を人生の最盛期として、その後は衰退の過程を辿りながら一生を終えんとする人間発達観からすれば、高齢者の／高齢期における発達などということを考える／考えなければならぬ理由や根拠を探することは難しい、ということになる。そうした正規分布曲線的で単線的な人間発達観に異を唱えて登場したのが生涯発達（life-long development）という観点である。

（2）生涯を通じての発達への関心と発達概念の拡大

生涯発達とは、字義通りに解釈すれば、誕生から死までの一生を通じて発達し続けること、ということになりそうだが、生物の中には、いつまでも年をとらない（寿命のない）ものや永遠に

繁殖し続けるものもあるとはいえ（Hayflick, 1996; Pankow and Solotoroff, 2007）、少なくとも人間では、既に触れた発達の一般的な語義に従えば、死ぬまで発達し続けることなどあり得ない。身体的発達に関しては、このことは既に了解済みであるから、高齢者の／高齢期における発達を考える観点を表すのに「心身二元論的発達観」という造語を用いたのだが、では、精神的には死ぬまで発達し続けるのだろうか。

前日までに知らなかったこと／やったことがなかったことを今日はじめて知った／やったことで自分の知識や経験が増えたことを発達というのなら、高齢期になっても発達し続けると言えるだろう。一例を挙げてみよう。筆者の身近での体験である。

72歳の女性に遠くに住んでいる娘がいる。その娘が病気で長期入院することになったときに、小学生の一男一女がいるその娘の家族の世話をすることになった。料理の好みや食事の時間、買い物先への距離、使われている洗濯機や掃除機などの電化製品や日用品の違い等々、高齢夫婦だけで生活しているときとは何もかもが違う。そうした中で、その高齢女性が穏やかな口調で次のように言った。「子どもたちの好みの料理には初めて作るものが多いけれど、新しい料理を手がけるのは楽しいし、美味しいって言ってもらえるのは、とてもうれしい」。ショッピングカートをひいて坂道を往復する買い物にも、あれこれ道順を変えては時間短縮や安全を図り、馴染みのない店舗にも新鮮さを感じ、使ったことのない最新式の電化製品を使いこなすようになったことに達成感と充実感を覚える。そんなことも話していた。そして、早寝早起きと暇を見つけては俳句を創作する習慣は変えることなく1か月を娘家族の家で過ごした。娘が退院して帰る頃には小さなノートに記された俳句は50句を超えていた。

高齢女性のそうした行動に、高齢者の／高齢期における発達とはどういうものか的一端を見ることができないのではないだろうか。

ところで、生涯という概念（life-span conceptions）への関心が高まり、発達研究者が、人生のある一時期にではなく全生涯に注目することが科学的にも社会的にも重要であると認識するようになったのは、生涯発達心理学の発展に多大な貢献をしたバルテス（Paul B. Baltes (1939-2006)）によれば、人口の高齢化とそれに伴って専門分野としての老年学が登場したことと、1920年代と1930年代に始められた子どもの発達に関する古典的な幾つかの縦断研究の対象者たちと研究者たちがともに高齢になってきたからであるという（Baltes, 1987）。後者の指摘は興味深いところである。研究者たちも自身の老いを見つめるようになったことや、研究対象とした子どもたちがどのように年を重ねていったのかに興味を湧いたということだろう。

彼によれば、そうした中で、加齢（aging）は衰退（decline）、すなわち、適応能力（adaptive capacity）の一方方向的な喪失過程という生物学の知見に依拠したそれまでのとらえ方に対して、行動科学研究者は、それまで彼らの研究で明らかにされてきたことや高齢期においても衰退や喪失だけではなく何らかの獲得があるのではないかという期待から、そうした一方方向的な喪失過程としての加齢という見方を拒絶して、発達の枠組の中で加齢を考えることができるかどうかを研究したいと思うようになったということである。そして、発達の概念を成長／獲得（growth/gain）

という現象だけではなく、成長とは別の方向への変化も含めて再定義あるいは拡大することになった。その結果、発達の概念は、それが肯定的なもの（新たな適応能力の獲得）であろうと否定的なもの（それまで有していた適応能力の喪失）であろうと、生体の適応能力のあらゆる変化と定義されることになったのである。

発達の概念がこのように拡大されると、発達一般的な語義からは遠く離れてしまい、あえて発達という用語を使う必要もないのではないかと、この概念規定に接した当初は違和感を覚えた。しかし、それを発達と定義する、という概念規定上の問題であるから、そのように定義するのなら、まずはそれを受け入れるしかないということになるが、では、なぜ、そのように定義することになったのだろうか。

個人の一生は、生物学的観点に立てば、それを受け入れようが拒否しようが、受精卵から成体へと発育・成長を経て衰退から死に至る一方向的過程であることは否定しようがない事実であり、真実である。しかし、生物学的には衰退の一途を辿るとはいえ、加齢が進んでも、外国語習得に熱を入れる人や高齢者大学に通う人など、高齢期に新しいことを学ぼうとする人も少なくない。家庭菜園やガーデニングを楽しむ高齢者は、野菜作りや庭木の手入れに年々腕を上げていることを実感しているだろう。自営の農林水産業や商工業の仕事に高齢期になっても従事している人々は、生産や売り上げ向上のために日々工夫を重ねたり、新商品の開発を試みたりしているだろう。学べば知識が増え、手がければ上達し、工夫をすれば効果が出る、ということがわかっているから、高齢になっても人々はそうしたことをするのである。そうして高齢期を生きている姿を見て、それらの人々が衰退の過程を辿っているとは誰も言わないだろう。では、何と表現すればいいかといえば、それに相応しい言葉としては発達しかない、ということになるだろう。そして、これは冗談になるのか真面目な話なのか読者の判断に委ねるが、もし、高齢期になると、認知的、心理社会的な発達は全く期待できないとすれば、高齢の政治家に政治を委ねていることは誠に恐ろしいことになる。もっとも、政治家というのが、認知的にも心理社会的にも発達を必要としないで務まる職業であるというのであれば話は別ではあるが。

3. 高齢期における発達の過程と戦略

生体が生き続けていく過程は、動物であろうと植物であろうと、その個体を取り巻く周囲の環境や置かれている状況に適応していく過程である。適応の概念や高齢期における適応問題についてはかつて詳述したことがあるが（小田, 2004）、発達を適応能力の変化と定義したときに、高齢者の／高齢期における適応過程をどのように説明できるだろうか。この課題に対する有力な理論としてよく知られているのがバルテスらのSOC理論（SOCモデル）である（Baltes, 1987; Baltes and Baltes, 1990; Baltes and Carrstensen, 1996; Baltes, 1997; Freund and Baltes, 1998; Baltes, Staudinger and Lindenberger, 1999; Baltes, Lindenberger and Staudinger, 2006）。彼らは、適応能力の変化としての発達の過程は、獲得（望ましい結果）と喪失（望ましくない結果）の過程であり、良好な発達を「獲得の最大化と喪失の最小化（maximi-

zation of gains<desirable goals or outcomes> and minimization of losses<undesirable goals or outcomes>）」と定義して、そのための戦略として「選択（selection）」と「最適化（optimization）」、「補償（compensation）」を挙げている。その戦略は、また、「補償を伴う選択的最適化」（selective optimization with compensation）とも表現されることがある。

（1）獲得と喪失

生体の発達過程では、喪失のない獲得はなく、獲得のない喪失もない、というところからバルテスらの生涯発達の理論は出発する。言い換えれば、それを公理として、そこから理論が組み立てられている。

受精から胎児が発達していく過程での獲得と喪失の例としてアポトーシス（apoptosis）を挙げることができよう。アポトーシスとは、プログラム細胞死とも呼ばれるが、「多細胞生物の細胞で増殖制御機構として管理・調節された、能動的な細胞死」であり、「生体内では・・・様々な臓器、組織の余分な細胞の除去、癌化した細胞や内部に異常を起こした細胞の除去、自己抗原に反応する細胞の除去などに重要な役割を果たす」（日本薬学会「薬学用語解説」：<http://www.pharm.or.jp/dictionary/readme.html>）。そこで言う除去が喪失であり、臓器などが成長して機能を向上させていくことが獲得である。

横道にそれるが、果樹栽培で良い果実を収穫（獲得）するために、成熟前のいくつかの果実を摘み取る（喪失）摘果や、花や野菜などを十分生育させる（獲得）ために、芽生えた多くの苗のうちの幾つかを抜いて（喪失）まばらにする間引きも獲得の最大化と喪失の最小化の関係にある。麻雀に馴染んでいる人は、これらのゲームが、獲得と喪失の過程を辿ることがすぐ理解できよう。手を作るためには、牌が積まれている山から牌を一つ自摸（つも：中国語のツーモー）る（引いてくる）が（獲得）、そのためには、手持ちの牌の中から一つを捨てなければならない（喪失）。花札やポーカーでも同じである。獲得には喪失が伴い、喪失には獲得が伴う、ということである。ただし、これらのゲームは偶然性に支配されるから、本人の意図通りにはいかない。将棋や碁でも、戦いを有利に進めるための狙いを実現するために（獲得）、捨て駒や捨て石をすることがある（喪失）。ただし、将棋や囲碁は相手があることだから、狙い通りにいかないことも多い。人生はまさにゲームのようだ、と言うのは、こうした獲得と喪失の繰り返しの過程を指しているのかもしれない。

退職は職業と収入の多くを喪失するが、同時に自由な時間を多く獲得することになる。しかし、妻にとっては、夫が退職後に在宅する時間が増えたことにより、夫と過ごす時間が増えたとしても（獲得）、それは歓迎すべきものではないネガティブなものであるかもしれない。夫の世話に時間がとられ、自分の自由時間が減ったことになるからである（喪失）。また、退職によって職務上の義務的・強制的な社会関係は縮小するが（喪失）、同時に主意的選択による新たな社会関係が拡大する（獲得）。

そうした例は幾つでも挙げることができるだろうが、要するに、何かを得ようとするのは何かを捨てることである、ということである。逆に言えば、何かを捨てることによって、何かを得られ

るということでもある。

発達過程を獲得と喪失の同時進行過程とみなすことは、喪失があれば、そこには必ず獲得があり、獲得があれば、そこには必ず喪失があるということである。しかし、第三者が明らかにそれらを獲得や喪失と客観的に判断できるものもあれば、それを獲得と見るか見ないか、喪失と見るか見ないかは、まさに本人次第ということもある。そこで、それが増大することが望ましいと思われるものの増大あるいは望ましくないと思われるものの減少を獲得、それが増大することが望ましくないと思われるものの増大あるいは望ましいと思われるものの減少を喪失というように、主観的判断に基づいて獲得と喪失を操作的に定義することもある(Heckhausen, Dixon and Baltes, 1989)。

また、変化が生じた場合に、それを獲得と喪失の関係と自覚することや喪失があれば必ず獲得があるということに気づくか気づかないかも、その人次第ということもある。一般的に言えば、そうしたことには考えが及ばないのがふつうであろう。したがって、例えば、何らかの喪失に悩み苦しんでいる場合に、そこには何らかの獲得があることを気づかせることや、何が獲得であるかをともに探すような介入も必要になるだろう。

年齢が上がるにつれて喪失が獲得を上回るようになり、高齢期においては、獲得するものより喪失するものの方が圧倒的に多い。そうした中で、どのようにしたら獲得を最大化し、喪失を最小化できるだろうか。SOC理論は、こうした課題に応えようとする戦略である。

(2) 獲得の最大化と喪失の最小化のための戦略—計画性と創意工夫

「獲得の最大化と喪失の最小化」すなわち良好な発達を図るための戦略として挙げられている「選択(selection)」と「最適化(optimization)」、「補償(compensation)」がどのようなことを指しているのかを先に記した Baltes, Lindenberger and Staudinger (2006)などに依拠して簡単に説明しておこう。その戦略の最初のステップは、獲得する目標や方向を決めることである。目標や方向を決めるということは、いろいろ考えられる目標や方向の中から一つまたは幾つかを選択することである(選択: selection)。しかし、全く自由に、思い通りに選択できるわけではない。利用できる時間や諸資源などには限りがある。とくに高齢になれば、身体的活動能力や健康、経済力など様々な面で予備能力(reserve capacity: 予備能/予備力)が低下して制約も強くなるために選択肢も限られてくる。そのため、柔軟に目標を変更することが難しくなる(可塑性 <plasticity: 可変性>の低下)。そこで、「選択」には、「随意的選択(elective selection)」と「喪失由来的選択(loss-based selection)」の二つのタイプがあることになる(なお、当初のSOC理論の説明にはこの区別は示されていない。詳細は不明だが、それが区別されるようになったのは1995年頃からのことではないだろうか。また、「随意的選択」と「喪失由来的選択」という訳語は筆者による創作である)。

「随意的選択」は、自由意志による主体的選択のことで、「喪失由来的選択」は、機能が喪失した結果として選択肢が限定されることになり、望んでいた目標の選択ができない場合に不本意なが

ら別の目標を選択することである。この場合には欲求水準(aspiration level)の調整(多くは下方修正)が行われたり、利用可能な資源に応じて目標の階層構造や優先順位を変更したり新たに別の目標を立てるといった調整が行われる。「随意的選択」は「本意的選択」あるいは「能動的選択」、「喪失由来的選択」は「不本意的選択」あるいは「受動的選択」と読み替えることもできよう。

目標を選択しなければ「獲得の最大化と喪失の最小化」は実現しえないが、目標を選択しただけでは、その目標は実現しえない。選択は目標実現のための必要条件ではあるが十分条件ではない。そこで、目標を選択すると、次にすることは、その目標を実現するために、あれやこれやではなく、その目標に的を絞って、動員できる手段や資源を最大限に活用するとともに適切な方法や手順を採用し、それらを洗練、調整することである。そして、その過程で、それらのスキルを習得することや目標実現という欲求充足を根気強く追い続けることができる、あるいは、先延ばしすることができる能力を身につける、さらには目標を上手に達成している人を真似るといったことも行う。もちろん、そこには努力や積極性、行動力が必要とされる。こうした諸行為が最適化(optimization)と言われるものである。

有効な手段や資源がないなど不十分な状況の下では、代替や補完する手段や方法によって機能を維持することになる(補償: compensation)。こうした補償は、選択と最適化だけでは目標の実現が難しくなった結果として生じる。補償には、諸機関の利用や他者からの援助、使われていないスキルの活用や新たなスキルや資源の取得、一層の努力も含まれる。

彼らは、以上のようなSOCを説明する際に、諺と調査時に用いた質問文を例示している(Freund and Baltes, 1998; 2002a; 2002b)。諺はドイツにおける諺を英語表現したもので、ここではそれを更に日本語表現にすることを試みたので違和感があるかとは思いますが、SOCを理解する上での一助になると考えて幾つかを紹介しておく。

「選択」に関しての諺は、「器用貧乏」や「多芸は無芸」、「虻蜂取らず」、「二兎を追うものは一兎も得ず」といったもので、質問文は、「私は、いつでも、その時に最も重要な目標に関心を集中させている」、「私は、人生において自分が何を望んでいるかを考えるとき、一つか二つの重要な目標に専心するようにしている」、「私は、特定の目標を実現するためには他の目標を捨てることを厭わない」というものである。

「最適化」に関しての諺として挙げられているのは次のようなものである。「習うより慣れよ」、「善は急げ」、「鉄は熱いうちに打て」。質問文は次のようなものである。「私は、計画したことが成功するまで、それをやり続ける」、「私は、目標に到達するまで努力し続ける」、「私は、何かを成し遂げたいとき、時機を待つことができる」。

「補償」に関しての諺として挙げられているのは次のようなものである。「馬のない人は歩く」、「風のないときはオールを使え」。質問文は次のようなものである。「これまでの方法で上手いかわいときは別の方法を探す」、「上手い事が運ばないときには他の人の助けを受け入れる」。

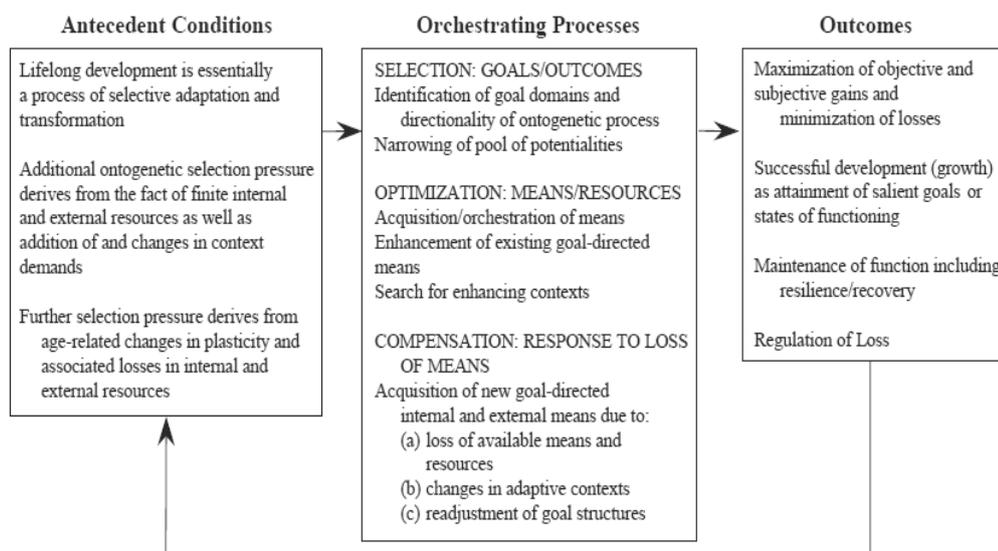


図1. 補償を伴う選択的最適化の過程

以上のような補償を伴う選択的最適化の過程は、図1のようにまとめられている (Baltes, Staudinger and Lindenberger, 1999)。

ちなみに、SOC の例としてバルテスらが何度となく取り上げ、SOC 理論が言及されるときには頻りに引用されるのが、著名なピアニストで、89歳まで演奏活動を続けたルービシュタイン (Arthur Rubinstein) が、80歳の時に、テレビのインタビューで、どのようにしたらその年齢になってもハイレベルの演奏を維持できるのか、と問われたときの回答である (Baltes, 2006; Baltes, Lindenberger and Staudinger, 2006)。しかし、ルービシュタインは、よく知られているように超天才のピアニストである。そうした例を引き合いに出されても、“そうか、そのようにすれば良好な発達を体現できる”と納得するよりも、ただ“すごいね”と感心はしても、自分とは別世界の人間のこととして、関心を向けないのではないだろうか。少なくとも、私は、ルービシュタインのすごさを知っていたので、その例には違和感を覚えた。そこで、拙著 (小田, 2004) では、Baltes and Carstensen (1996) が、高齢のマラソンランナーが、勝つという目標を実現するために試みていることを SOC モデルで説明していることを紹介しておいた。

SOC モデルは、発達一般に適用できる普遍的なメタモデルとして構想・構築された。したがって、高齢者に関してだけでなく、様々な年齢層の発達過程を説明できるモデルであるとともに、より一般的に、目標実現のための日常的あるいは非日常的な行為を説明できる拡張性の高いモデルである。

非日常的行為としては、例えば、家族に急病人が出た場合や、災害時や災害後の避難生活における行為などをあげることができよう。さらに、試みられた例はないと思われるが、政治や行政施策の分析にも適用できよう。明治維新を SOC モデルで分析したら面白いかもしれない。

ところで、良好な発達を図るための戦略とされる「選択」と「最適化」、「補償」は、一般的な計画的行為における基本的で必須の構成要素とみなすこともできる。そして、目標の選択、最適な手段・方法・手順の選択、代替的・補助的な手段・方法・手順の選択と、いずれも選択という行為に集約できるだろう。「最適化」と

「補償」は、ともに目的を実現するための手段と方法であるが、「最適化」は、最適な手段・方法・手順の選択を、「補償」は補助手段の選択を指すものと言える。選択という行為は意図的・意識的行動であるので、それらの選択を目標の実現のためにいかにうまくやるか、ということになるので、SOC モデルは創意工夫の方策を示すモデルとも言えよう (小田, 2004)。

「選択」や「最適化」、「補償」という行為は、それぞ

れが必ずしも能動的、内的、意識的であるとは限らない。受動的、外的、無意識的である場合もある。とりたてて自律的、積極的、自己責任的でなければならないというわけではないということである (小田, 2004)。高齢期においては、生体そのものとしての予備能力 (reserve capacity: Staudinger, Marsiske and Baltes, 1995) や可塑性 (plasticity: Baltes, 1987)、回復力 (resilience: Staudinger, Marsiske and Baltes, 1995; Ong et al., 2006; Ong, Bergeman and Boker, 2009; Lerner et al., 2012; Perkins, 2014) が低下する。したがって、「選択」や「最適化」、「補償」が受動的、外的、無意識的に進むことも少なくない。いずれにしても、そうした過程を経て図2に示されているような望ましい結果が得られれば、良好な発達が達成されたと判断されることになる。

4. 第二の成長の時期としてのサード・エイジ

(1) サード・エイジの概念

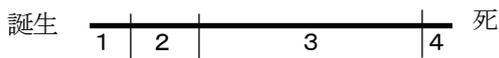
ハビガーストやエリクソンに代表される発達段階区分や発達課題論と著しく異なる発達段階論としてサード・エイジ論がある。サード・エイジ概念の由来や、それが登場・流布するようになった背景や理由については詳述したことがあるが (小田, 2001; 2004)、サード・エイジというのは、誕生から死までのライフコースの第三期目を指す。日本語で表現すれば「人生の第三期」となる。そして、その時期にある人々はサード・エイジャー (the third ager) と呼ばれる。

サード・エイジを鍵概念に高齢化問題を論じた歴史社会学/人口学者のラスレットは、人間の一生を「依存・社会化・未熟・教育の時期」であるファースト・エイジ (the first age)、「成熟・自立・生殖・稼ぎと貯蓄・家族と社会への責任の時期」であるセカンド・エイジ (the second age)、「達成・完成・充実の時期」であるサード・エイジ (the third age)、「依存・老衰・死の時期」であるフォース・エイジ (the fourth age) の4期に区切った (Laslett, 1987; 1989; 1996)。図で示せば図2のようになる。

ラスレットのサード・エイジ論は、心理社会的発達段階の区分や幼年・生産年齢・老年あるいは前期高齢者 (young old)・後期

サード・エイジとは？

人生を4期に分けたときの第3期目



- ファースト・エイジ・・・依存・未熟・育てられる時期
- セカンド・エイジ・・・自立・仕事・養育・貯蓄の時期
- サード・エイジ・・・達成・完成・充実の時期
- フォース・エイジ・・・依存・老衰・死の時期

図2. サード・エイジの概念

高齢者 (old old)・晩期高齢者 (oldest old) といった人口の年齢階層区分とも異なる。特徴的なことは、何歳からセカンド・エイジあるいはサード・エイジかというような生物学的あるいは暦の年齢と対応させたものではないことである。このことを彼は繰り返し強調している。

(2) サード・エイジの発達過程

ラスレット自身は生涯発達概念に直接・詳細に触れているわけではないが、彼のサード・エイジ論も一種の生涯発達論である。彼は、サード・エイジを人生の最盛期／完成・充実期と位置づける。しかし、彼のサード・エイジ論が有する際立った特徴は、ハビガーストのサクセスフル・エイジング論や活動理論のように中年期を人生の最盛期と見做しているわけでもなければ、達成・完成・充実をその時期に達成しなければならない発達課題としているわけでもないことである。サード・エイジは、達成・完成・充実へ向けて歩み続けることができる期間としているのである。ライフコースの途上には様々なライフイベントが生じる。退職や子どもの結婚・巣立ちは、成人としての、また、父親や母親としての重要な役割が終了することを告げる一大イベントである。しかし、そうだからといって、達成・完成・充実への歩みを諦めたり止めたりする理由は何もないということである。

ファースト・エイジやセカンド・エイジの始期や終期は、一般には、多くの人にとってそれほど違わない。初・中等教育の始期や終期あるいは期間は教育制度に従って定められているし、職に就く時期も概ね共通している。したがって、セカンド・エイジの始期あるいはその後のある期間までのライフコースは多くの人に共通するところが多い。その意味では、ファースト・エイジやセカンド・エイジは、サード・エイジの準備段階の時期といえるが、人生の最盛期とされるサード・エイジの始期と終期は人によって多様であり、それがいつかという判断やその時期を達成・完成・充実の時期として歩み続けようとするかしないかは、その個人の判断に委ねられるともいえる。

フォース・エイジがごく短期間あるいは全くないままにサード・エイジで人生を終える場合もあれば、サード・エイジをセカンド・エイジと同時に、あるいはファースト・エイジと同時に生きることが出来る。ラスレットは、サード・エイジをセカンド・エイジと同時に生きる例として優れた芸術家のライフコースをあげ、運動選手はファースト・エイジの期間に既に達成・完成・充実の時期であるサード・エイジを生きていることになるという。10代半ばにしてオリンピックに出場する選手やプロとして活躍する棋士がいるのをそうした例としてあげることができよう。

しかし、また、サード・エイジは暦の年齢とは無関係であることが強調されても、サード・エイジの始期や終期はいつ頃のことかに関心が向けられてきた。そこで、実際には、50歳から75歳までの期間を指して使われることが多いとも言われている (Walker, 1996)。また、後に見るように、40歳以降とみなされることもある (Sadler, 2000)。バルテスらは、サード・エイジは60歳頃から、フォース・エイジは80歳頃から始まると暦年齢で区分している (Baltes, 1997; 2006; Baltes and Smith, 2003; Barnes, n.d.)。いうまでもなく、そうした年齢区分はラスレットのサード・エイジ概念とは異質のものであり、本来のサード・エイジ論からはかけ離れたものになる。本来のサード・エイジ概念に従えば、サード・エイジである限り、40代であろうと50代であろうと、60代であろうと70代であろうと、さらには80代であろうと90代であろうと100代であろうと、サード・エイジャーという同一集団の一員であることになり、従来の一般的な世代区分が解消されて、サード・エイジャーとしての集団意識が醸成される可能性も無きにしも非ず、と言えるかもしれない。

(3) サード・エイジにおける第二の成長のための6つの原則

『サード・エイジ』という、まさにそのままの題名の著書を著したアメリカの社会学者サドラーは、その副題を「40歳以降の成長と再生のための6つの原則」としている (Sadler, 2000)。その中で、彼は、年をとるということは、これまでは一般に5つのDと関連づけられてきたという。それらは、Decline (衰退)、Disease (病気)、Dependency (依存)、Depression (憂鬱)、Decrepitude (耄碌) である。これに対して、これからの人生の後半期は5つのR - Renewal (再生)、Rebirth (復興)、Regeneration (新生)、Revitalization (復活)、Rejuvenation (若返り) - によって特徴づけられるような生き方が求められるという。そして、そうした生き方を実現するための次のような成長のための6つの原則を詳細な事例研究に基づいて議論している。

- ①熟考と冒険のバランスをとる、②現実的な楽観主義を発展させる、③サード・エイジャーとしての自己認識を生み出す、④労働と遊びのバランスをとる、⑤個人的自由と親交とのバランスをとる、⑥自分や他人、地球に対する思いやりのある人生の構築。

後に、彼は、事例研究の対象者を追跡調査した結果から、あらためて以下のような6つの原則を提示している (Sadler, 2006)。

- ①反省と危険負担 (リスク・テイキング)、②現実主義的楽観主義、③サード・エイジャーとしての確固たる自己認識の構築、④労働と遊びの再定義やバランス、⑤自由の拡張と親密性の深化、⑥自分や他人、地球に対して心遣いできる能力の拡張。

それらの原則は、発達課題に対応させれば成長課題ということになるが、かれは、そうした原則に則ったサード・エイジの新しい生き方のモデルを提唱し、サード・エイジを第二の成長 (the second growth) の時期ととらえている。サドラーの考えを参考にしてサード・エイジの発達過程を模式図にしたのが図3である。

中心にある左右対称のベル型曲線は旧来の発達過程の考えを表している。点線は、そうした旧来型の発達過程のうち、ピークを過ぎると急速に衰えるタイプと、衰えが最小限に食い止められているタイプを表している。

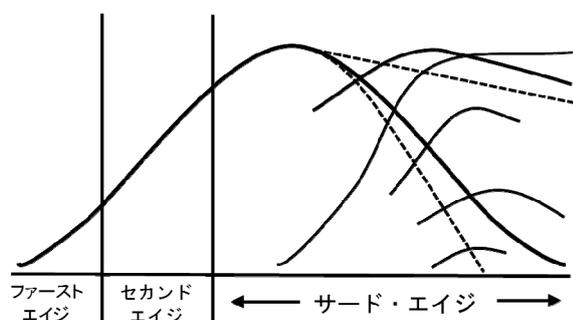


図3. サード・エイジの発達過程

幾つもの途切れ途切れの曲線は、上で述べた諸原則に従って、サード・エイジの期間を通じてさまざまなことを断続的あるいは連続的に試みる（挑戦していく）様子を表している。経験のあることや初めて手掛けることもあるだろう。幾つものことを同時に行う場合もあれば、何かを始めてみて、自分に合っていないとか興味を失ったとかの理由から途中でやめて（いわゆる三日坊主）、他のことを始めることもあるだろう。中には、思いがけず潜在的な能力が発揮されて得意分野になるものもあるだろう。一大事業のようなものもあるかもしれないし、日常的な、ごく些細なものであるかもしれない。趣味やボランティア活動、家庭内のこと、地域のこと、また、仲間内のこともあるだろうし、全国や世界を舞台にするものもあるかもしれない。

この図には、バルテスらの言う発達の多次元性（multidimensionality）と多方向性（multidirectionality）、発達の個人間相違（interindividual difference）、個人内相違（intraindividual difference）を拡張解釈して反映させている。多次元性は様々なことを試みることを、多方向性は、試みたことが上達する（強くなる）場合、上達しないまでも下手にはならない（弱くはならない／変わらない／維持されている）場合、下手になる（弱くなる）場合を、発達の個人間相違は、同じことを試みても人により上手下手があることを、個人内相違は、試みる内容によって得手・不得手／得意・不得意があることを、それぞれ意味している。「下手の横好き」や「好きこそものの上手なれ」という諺は、それらのうちの多方向性を言い表しているとも言えよう。

高齢者としてではなく、サード・エイジャーとして、どのようなことであっても、そうした試みを続けることによって、以前の自分にはなかったものや経験したことのないことを自分のものにしていくことが第二の成長を促進することになるということである。

（4）サード・エイジの生活課題と適応行動

サード・エイジには、様々な変化に適応していくために達成しなければならない多種多様な生活課題がある。加齢に伴う身体的変化や、家族成員の成長に伴う変化、退職とそれに伴う収入や住居・居住地の変化等々、生活様式の変化に対して、種々のスキルの組み合わせや合成物である能力あるいは手段／道具すなわち認識過程における思考能力、情緒過程における感情表現／制御能力、行動過程における活動能力によって対応することが求められる（Chiva 1996）。

人間の行動は単純ではないが、多くは習慣化、パターン化され

ている。集団（社会）が存続しうるのも、そして、自己の欲求が充足されるのも、各人の行動様式がかなりの程度に習慣化、パターン化されていて持続的な社会関係が維持されているからである。そうした中で、人々は、その時々を経験を通じて、意識的あるいは計画的に学習することなくライフスキルを身につけていく。そして、生じた変化や新しい状況に対しては、まず、手持ちのライフスキルで対処しようとする。しかし、それで課題が処理できない場合には、既存の行動パターンを修正し、再学習あるいは新たに学習することを通じて必要とされるライフスキルを洗練・向上させたり新たに会得したりするなどしてライフスキルを開発・拡張することが必要になる（小田, 2004）。バルテスらの言う最適化である。そうすることによって（のみ）、より新しい、より適切な、そしてより効果的な行動様式を身につけることができることになる。

そうした過程は、どの年齢、どの段階、どの時点でも生じ、また、そうすることが可能である。しかし、そのことが可能かどうかは、その人の態度や信念、価値観に大きく依存する。とりわけサード・エイジにおいてそのことは強調されなければならない。誇張していえば、それまでの人生の過程で形成され、固定化した精神構造や価値意識、社会観・世界観が大きな修正を迫られることもあるからである。サード・エイジにおいて、新たに学んだり訓練したりすることを、本人が、そして周囲が無理であるとか不可能である、あるいは今さら無駄なこと、などと否定的な態度をとり続ければ、ライフスキルの開発や拡張は不可能であり、生じた変化や新たな状況に適切に適応することはできないことになる。

これは、コンピテンスの概念に関わることであるが（小田, 2004）、人間には、自分にできそうだと思うことは、実際にそれをした経験が無くてもできることが少なくないのではないだろうか。外から強制される場合は別にして、できそうだと思うからそのことを試みるのであって、自分にはできない、やれないと思えば、そのことを試みようとはしないであろうし、絶対にできないものである。

サード・エイジというライフコースにおける一時期は、成人に期待される職業的役割と今日における高齢者の社会的役割とが重複あるいは混在して推移する時期である。サード・エイジの概念には、そうした期間を活動的な加齢過程（active ageing）としてとらえようとする規範的色彩が認められるが、サード・エイジャーに期待される社会的役割や生活課題、そして、サード・エイジにおける、あるいはサード・エイジャーに必要とされるライフスキルは、その国の経済的、社会的、文化的条件に強く規定される（小田, 2004）。したがって、サード・エイジおよびサード・エイジャーに関する国際比較研究が今後の課題となろう。

5. 少子高齢・人口減少社会における高齢者への役割期待と発達課題

（1）発達課題と社会

人間の発達をめぐる関心が、当初から、そして、今日でも、主に乳幼児から成人への成長過程に向けられてきたのは至極当然の

ことと言える。その社会の主たる担い手は、成長を遂げ、老いる前の成人だからである。しつけや教育が重視され、成長過程の発達課題が議論されてきたのも、基本的には、心身ともに未発達の子どもの社会的担い手になるように育成するためだからである。これが発達課題の設定が潜在的に有している基本的な社会的機能なのである。

発達課題とは何か、ということについてかつてハビガーストが述べたことを引用しておく。「発達課題とは、個人の人生のある時期またはその時期の前後に生じる課題である。それがうまく達成されることは、その人を幸福に導くことになり、後の発達諸課題の達成もうまくいくようになる。しかし、課題達成に失敗することは、その人を不幸にし、社会からは承認されなくなり、後の諸課題の達成を困難にする」(Havighurst, 1953: 訳文は筆者)

社会の担い手というのは、その時代のその社会の要請に応えることができる人間である。社会の要請に応えることができるということは、その社会に適応する行動ができ、それがその社会から是として承認されることである。そして、個人の欲求は、そうした社会の要請から外れない限りで充足が許されることになる。

かつてハビガースト (Havighurst, 1972) やエリクソン (Erikson, 1997) が発達過程の各段階に設定した発達課題は、高齢期以前までは社会の担い手となるようにという個人に対する社会の要請と密接に関連しているが、高齢期以降の発達課題とされているものは、そうした社会的要請との関わりを欠いているか、弱い関わりしかもたない事項と見なすことができる。

ハビガーストは、中年期を人生の最盛期であり完成された段階とみなしていたから (小田, 2004)、高齢期の発達などということには大きな関心を向けることもなかったのかもしれない。そのためか、ハビガーストが60歳以降の高齢期における発達課題としてあげたこと—低下した身体的活動能力や衰えがちな健康、退職と収入の減少、配偶者の死といった困難な状況に上手く適応することや、同年配集団の人たちとざっくばらんで親密な関係を築くこと、満足のいく住宅環境を整えることなど—は、社会の担い手として成人に期待される主たる役割—職業役割—を果たし終えた高齢者が、いわゆる余生を上手に過ごすために必要な事項とも言えるものである。

エリクソンが第8段階における発達課題としてあげた「自我統合性」対「絶望」という危機を解決することと、その危機を解決 (自我統合性を達成) すると到達/獲得されるという英知—ライフコースの終着点である死と向き合い、生に対して超然として目を向けられることができる—というのは、もはや担い手としての発達を社会から期待されなくなった高齢者の“落とし所”は何かを探ったときに、死への恐怖に怯えたり悩まされたりすることなく人生の残務処理を“見事に行う”覚悟や心構えであった、ということもできよう。

以上のような高齢期における発達課題と社会的要請との関係は、現代の社会、すなわち産業社会と高齢者との関係に目を向けると一層明らかになる。

(2) 産業社会と高齢者

産業化は余剰生産物を一層増加させ、労働に参加しない人口＝

年少人口と老年人口を扶養することを容易にした。そして、先進産業国では定年制と年金制度が定着していった。

定年制は、高齢者がそれまで占めていた地位と担っていた役割を若い世代に譲り渡していく制度である。そこでは、退職者が有する労働能力の如何に関わらず強制的に世代交代が進められる。そして、現役世代が退職世代を扶養するという世代間の契約として成立する年金制度は、退職した高齢者が労働の世界からスムーズに撤退することを可能にする。そうした状況の下では、退職高齢者には社会的に重要な役割を担うことは期待されずに、退職高齢者という地位に付与される「役割なき役割」(roleless-role)を演じながら余生を過ごすことになる。「役割なき役割」は、かつてパーゼス (Burgess, 1950) が次のように述べたことから広く使われるようになった表現である。「高齢者は、役割なき役割の中に閉じこめられて果たすべき重要な機能を持たない。役割なき役割は退職とともに高齢者に押しつけられ、多かれ少なかれ、彼らはそれを受け入れ、あるいはあきらめてそれに服従してきた」。

離脱理論が説く“高齢者と社会 (他の成員) との相互撤退”は不可避であり必然的であるというのは、常に更新を続ける新しい知識と技術に支えられる産業社会という社会システムが安定して存続するためには世代交代が円滑に進まなければならない、ということである。以前にも取り上げたことがあるが (小田, 2004)、離脱理論の特徴を示す一文を紹介しておく (Cumming, 1963)。

「増大する青年層はすぐに職を求めて競争状態にはいるだろう。産業が完全なオートメーションに向かっているため職は相対的に少なくなっている。もし、アメリカ人が70歳を過ぎても働き続けるとしたら、青年層が担えない役割を高齢者のために見出されなければならない。しかし、達成と効率性で構造化された社会が、死亡率が極めて高い集団に重要な役割を割り当てることは難しい。したがって、高齢者にとって、離脱することは、自分が所属する社会システムを維持するための義務なのである。青壮年の死は社会システムに破壊的な影響を与えるが、社会的貢献度の低い高齢者が死んでも社会システムは損なわれることはない。離脱は、社会の重要な仕事に混乱を生じさせることなく高齢者が死を迎えることができるようにさせるものであり、その意味では、高齢者は『自由に死ぬことができる』(Cumming and Henry, 1961) 存在なのである」。

離脱理論は、発表直後から多くの批判を浴びることになり、それを受けて修正されたりしたが (小田, 2004)、後に活動理論と呼ばれるようになるそれまでの一般的な見解—中年期の活動や態度を可能な限り長期にわたって維持することが満足のゆく老後生活を送るのもっとも良い方法である—に一石を投じるようになった。その意義は、それまでは専ら個人の課題として議論されてきた高齢者の適応過程を心理学的過程としてだけではなく産業社会の仕組みとの関連で社会的過程として理論的に説明しようとしたところにある。

もっとも、当時のアメリカは、まだ高齢化がそれほど進んでいない段階であり、若年労働力も豊富であった。経済的にも更に発展することが当然とみなされていた時代であり、現在ほど高齢化問題が深刻視されていない時代であった。高齢者に対する役割期待も高齢者の生活観も、そうした時代的背景の下で議論されてい

たのである。言い換えると、個人と社会の相互撤退が社会システムの均衡を維持し、個人の満足感を高めることに機能すると考えることができる時代であったということである。

(3) 離脱理論のその後における高齢者の発達課題と発達過程

離脱理論が修正されていく過程で、その理論の代表的提唱者の一人であったヘンリーは、心理学的過程に比重を移し、中年期の発達課題とは異なる高齢期の発達課題として、道具性 (instrumentality) 優越から社会情緒性 (socio-emotionality) 優越への変化を挙げた (Henry, 1965)。高齢期になると自己志向的、内観的になることや、自分の活動に対して、労働や社会的な舞台で何をしたかという観点からではなくて、自分自身にとって意味あるものであるかどうかという観点から評価するようになるのは、そうした変化の現れであるという。そして、こうした変化を離脱現象とみなし、その過程に個人の気質やパーソナリティが影響を及ぼすとし、離脱の過程は、それ以前の生活スタイルやその社会の文化、様々なライフイベントにも左右される複雑な過程であるとした。そうした諸々のことが離脱現象を左右しているということが明らかではないときのみ離脱を自然で不可避的な過程であるとみなした。

離脱理論の再定式化から老年的超越 (ジェロトランセンデンス: gerotranscendence) を加齢に伴う自然な発達の過程としたのがスウェーデンの老年学者トーンスタムである (Tornstam, 2005; 中島・小田, 2001; <http://www2.kobe-u.ac.jp/~oda/gerot.ppt>)。彼は、ジェロトランセンデンスは、人間に生来備わっている成熟と賢明へ向けた発達過程の最終段階であると言う。そして、調査から得られた結果から、ジェロトランセンデンスを「宇宙的次元」、「自我の次元」、「社会関係の次元」の3次元で構成されるとした。「宇宙的次元」では、過去と現在の境界の超越、世代的連続性の自覚、死に対する恐怖が消えて生と死についての新しい認識、生命の神秘性の受容などが、「自我の次元」では、自己の隠された面の発見、自己中心的世界からの撤退、肉体の超越、自己の超越、内面の子どもの再発見などが、「社会関係の次元」では、関係の重要性と意味の変化—表面的な関係に対する関心の減少と選択的關係、役割の再定義 (時には役割放棄)、解放された無垢、現代的禁欲主義、日常の知恵 (善悪の区別や判断の保留、アドバイスを与えることの難しさの認識)、善悪二元論の超越などが、ジェロトランセンデンスの段階に到達した際の変化としてまとめられている。

ちなみに、2001年に中島康之氏とスウェーデンのウプサラ大学を訪れた際にトーンスタムが筆者らに直接話したところでは、欧米流の物質主義的、合理主義的観点への批判とアメリカ流のジェロトロジー研究への反発/対抗意識と禅などの東洋思想への関心が相まってジェロトランセンデンスを発想したとのことであった。

離脱理論自体は当時のアメリカ社会学で隆盛を誇っていたパーソンズ (Talcott Parsons: 1902-1979) の機能主義の影響が強く反映されていたから (パーソンズは離脱理論を世に知らしめた *Glowing Old* に序文も寄せている)、その離脱理論を再定式化するということは、理論構成を機能主義から脱却したものになることとなる。そのために、ジェロトランセンデンス理論では、離脱

理論が有していた高齢者と社会システムとの関係が薄れることになった。このことは、一方ではジェロトランセンデンス理論を普遍性の高い発達理論にすることになったが、他方では、時代的な特徴や変化と高齢期における発達との関係の説明を困難にさせることになったと言える。

(4) 少子・高齢化の進行とセカンド・マジョリティとして的高齢者への役割期待

今日の時代の特徴を言い表すのに適切な言葉は、何よりも少子・高齢化であることは論を俟たないであろう。高度産業化の必然的帰結である少子・高齢化の進行は、高齢者に対する役割期待を一変させることになった。そして、そのことは、同時に、高齢者の/高齢期における発達をめぐって新たな課題をもたらすことになった。

人口の年齢構造を年少人口 (15歳未満)、生産年齢人口 (15~64歳)、老年人口 (65歳以上) と3区分したとき、老年人口は、生産年齢人口や年少人口に比べると、どの時代、どの社会においても、長い間、絶対的にも相対的にもマイノリティ・グループであった。日本においても、1997年までは、そうであった。しかし、その後、老年人口は年少人口を絶対的にも相対的にも上回ってマイノリティ・グループからセカンド・マジョリティ・グループになった。総理府統計局の人口速報 (確定値) によれば、2016年4月1日現在では、年少人口は1,604万7千人 (総人口に占める割合12.6%)、生産年齢人口は7,660万1千人 (60.3%)、老年人口は3,434万3千人 (27.0%) である。そして、総人口は、前年同月に比べて13万6千人減少し (0.11%減)、1億2,699万1千人になった。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」によれば、2050年には、老年人口は38.8% (3,767万6千人) となり、生産年齢人口の51.5% (5,001万3千人) との差は益々縮まる。老年従属人口指数 (生産年齢人口に対する老年人口の比率) も、1970年にはわずかに10.2%であったものが、2000年には25.5%、2016年には44.8%と増大し続けており、2050年には75.3%になると予測されている。年少人口は絶対的にも相対的にも減少していくから年少従属人口指数は低下を続けるが、2050年の推計値である18.8%を老年従属人口指数に加えると、2050年の従属人口指数の合計は94.1%となる。要するに、支える (扶養する) 人口と支えられる (扶養される=従属する) 人口とがほぼ同数になるということである。そうした状況になれば、生産技術が飛躍的に発展して生産年齢人口の生産性が著しく向上するか莫大な富を生み出す奇跡でも起こらない限り、マジョリティである生産年齢人口は、もはや従来の方法では従属人口を扶養することは極めて困難になる。

老年人口がセカンド・マジョリティーになり、今後ますますその規模を拡大していくということは、かつては生産年齢人口に従属するとか扶養される人口とみなされていた老年人口が、青年層や高齢層が望む、望まないに関わりなく、生産年齢人口のパートナーとして多くの役割を担わなければならない集団になったことを意味する。別の言い方をすると、かつては、高齢者に期待された役割は“役割なき役割”であったが、いまや社会は高齢者に様々な役割を担うことを期待せずには成り立たなくなってきたと

いうことである（小田，2004）。

離脱理論は、高齢者と社会が相互撤退することによって社会システムの均衡が維持されると説いたが、少子高齢・人口減少社会は、そうした均衡が維持できなくなった社会であり、社会システムを維持するためには、高齢者と社会が相互に密接な関係を取り結ばなければならなくなった社会なのである。そうした意味から、高齢者層は青壮年層のパートナーにならざるを得ない。高齢者の側からすれば、それだけ責任の重い社会的役割を引き受けることになり、そうした役割を担えるだけの力量が求められることになるということである。

（5）高齢期における職業役割

逐一触れることはしないが、高齢期においても発達が可能であることが多くの研究から明らかにされており、日常的にもそうした事実を観察することができる。しかし、あえて言えば、高齢期における発達は、それ以前の発達に比べれば顕著なものではない。探さなくては、あるいは理屈をつけなければ見いだせないほどのものであるとも言えるかもしれない。そのことを科学的に明らかにするために、生涯発達論には、信じられないくらい時間とエネルギーが注がれてきたと言える。

ともあれ、高齢期においても発達することが明らかにされていることは高齢者にとっては朗報であるが、本人の能動的／主体的な発達動機がなければ、あるいは発達を促す外的な刺激や働きかけ／要請がなければ発達は望めないことも、また、確かなことであろう。頭を使う必要を感じなければ／求められなければ知的発達もないだろう。頭だけではない。その事実の真偽はともかく、落語で、類い希なケチな人間が、ものを見るのに両眼を使うのもったいないと、片方の目に覆いを掛けて過ごしたところ、その目が見えなくなった、という話がある。必要がなければ／必要と思わなければ／必要とされなければ、衰退することはあっても発達することはない、という意味では、人間の身体的・精神的構造は至極単純である、と言えるかもしれない。

少子高齢・人口減少社会は、高齢者に多くを求める社会である。極論すれば、高齢者に離脱を許さない社会であり、社会の裏面に隠退することや自己の内面に沈潜して現実から距離を置いた超越的生活を評価しない社会である。高齢化の急速な進行とともに、アクティブ・エイジングやプロダクティブ・エイジング、エイジレス・ライフ、アンチ・エイジングなどがスローガンのように喧伝されるようになったのは、それらが、一方では、かつてに比べて遙かに長くなった高齢期を健康で活動的に楽しく過ごしたいという高齢者の側の願望に沿ったものであり、他方では、高齢者の自立と社会貢献という社会の側の要請に沿ったものだからである。言うなれば、少子高齢・人口減少社会の到来によって、高齢者の側と社会の側の思わくが図らずも一致したということである。

アクティブ・エイジング等のスローガンの背景には、高齢期における発達への“信頼”と“有用性”に対する“期待”があると言えるだろう。それなくしては、そうしたスローガンも広まらないと言えるからである。では、少子高齢・人口減少社会においてどのようなことが高齢期における発達課題として考えられるだろうか。高齢期の身体的変化や日常生活の変化への適応に関連する

発達課題に関しては既にハビガーストやエリクソンらをはじめとして早くから多くのことが議論されてきたし、それらは、今日でも、そして、これからも同様に高齢期における基本的な発達課題であり続けるだろうが、少子高齢・人口減少社会という時代の特徴を背景にしたセカンド・マジョリティとしての、また、サード・エイジャーとしての発達課題は、それらとは別の観点からの考察も必要とされよう。

総人口の中で老年人口がこれほどの規模になることは人類史上かつてなかったことである。老年人口は、常にマイノリティであり、人類英知の結晶たる産業社会（小田，2004；2012）は、そのことを前提に発展してきた。定年制という強制退職制度による労働力の世代交代と、世代間の合意の上で結ばれる世代間契約として成立している年金制度で退職不労者の生活が支えられることが可能であるのは、生産年齢人口と労働力予備軍としての年少人口が多く、老年人口がそれらに比べて遙かに少ないことを前提にする。そうした社会では、発達課題やサクセスフル・エイジングの議論は、高齢者個人が自身の老化や社会にいかん上手に適応していくかを問題にするだけでよかった。しかし、年齢構造が大きく変化して、老年人口がセカンド・マジョリティになるほどの大規模集団になると、高齢者が意図する意図しないに係わらず、必然的に政治、経済、文化、社会のいずれの領域においても集団として大きな影響力を及ぼすことになる。したがって、高齢期における発達課題も、単に個人の問題としてだけではなく、セカンド・マジョリティという大規模集団の一員としての高齢者の社会的役割の観点から考えていかななくてはならないであろう。

この数十年、しきりと高齢者には自立と社会貢献が求められ、「新しい高齢者像」の確立がめざされて、「21世紀、高齢者が社会を変える」とまで言われたこともある（小田，2004）。そして、「65歳現役社会」をスローガンに65歳までの継続雇用と65歳定年制の実現が図られてきたが、近年では、「人口高齢化を乗り越える社会モデル」の一環として「意欲と能力のある高齢者」が活躍する「生涯現役社会」の実現が唱われている（平成28年度『厚生労働白書』）。一億総活躍社会の実現なる古色蒼然とした政策課題が打ち出されて、「若者も高齢者も、女性も男性も、難病や障害のある方々も、一度失敗を経験した人も、国民一人ひとりが、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望が叶い、それぞれの能力を發揮でき、それぞれが生きがいを感じることができる社会を創る」（同白書233頁）ことが目指されている。

取りようによっては、もはや破れかぶれというか無鉄砲（無手っ法）というか自棄糞というか、やれることは何でもやれ、といった無策に等しい政策と言えなくもないが、今日およびこれから高齢者は「役割なき役割」に閉じこめられることもなければ、そのことを甘受しなければならない立場にも置かれておらず、むしろ、かつてないほどに多大な役割が高齢者に期待される（負わされる）ようになったということである。かつて述べたことを繰り返すことになるが（小田，2004）、そうした期待に応えることができる高齢者は、経済的にも身体的にも精神的にも自立していて国家財政に負担をかけることなく、活動的で社会的な貢献を果たすことができる高齢者である。高齢者に期待されるそうした役割は、（高齢期以前の）成人一般に期待される役割とほとんど変わりがない

い。「生涯現役社会」における高齢者は、高齢になっても成人一般に期待される役割を遂行できる人々である。その意味では、「生涯現役社会」は、高齢者に対して特定の役割を期待する社会ではなく、むしろ、高齢者の役割を希薄化あるいは曖昧にする社会であるともいえる。

これまで、寿命の延長は高齢期の延長としてとらえられ、成人一般に期待される役割を果たし終えた後の高齢期の生活をいかに過ごすかが課題とされてきた。高齢期の社会的適応に関する代表的な学説とされてきた離脱理論や活動理論もそのことが前提になっており、高齢期の生きがいをめぐる論議もそうである。しかし、いまや、高齢期の始期を、あるいは成人期の終期を先延ばしして、高齢者の役割としてではなく、成人としての役割をいかに長期にわたって遂行するかが課題とされるようになったということである。俗な表現を使えば、老いることが許されなくなったということであり、老いが役割免除の理由にならなくなってきたともいえる。このことは、高齢期における発達課題に成人期の発達課題が持ち越されることをも意味する。

成人一般に期待される役割の典型は職業役割である。平成28年度『厚生労働白書』では次のよう言う（引用に際して若干の加除を施してある）。

「将来に必要な労働力人口が減少することが懸念されており、働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍し続けることができる『生涯現役社会』を実現することがますます重要になっている。また、高齢者が働くことは、高齢者自身が支えられる側から支える側に回り、健康や生きがいにもつながるものと考えられる。我が国における高齢者の就労意欲は高く、65歳を超えても働きたいとする者は約7割を占めるとともに、高齢者の人口に占める労働力人口の割合についても近年上昇を続けている。・・・今後『生涯現役社会』の実現を一層推進していくための高齢者の雇用対策については、改正高年齢者雇用安定法に基づくこうした雇用確保措置の確実な実施を行うとともに、65歳を超えても働きたい高齢者の就業機会を確保していくことが重要な課題となっている。近年における65歳以降の雇用のうち『65歳以上の者の雇入れ』については、2014年の転職入職者数が2000年と比較して約4.6倍となるなど大幅に増加している。しかし、65歳以上の者の再就職活動は、他の年齢層に比べて厳しい状況にあり、例えば、前職の離職から再就職までの期間が6ヶ月以上であったとする者は、すべての年齢層の平均が16.0%であるのに比べ、65歳以上の層では22.8%となっている」。

65歳以降の雇用を促進するための施策としては次のようなことが挙げられている。「①企業における高年齢者の雇用の促進、②中高年齢者の再就職の支援、③地域における多様な雇用・就業機会の確保、④シルバー人材センターの機能強化。法律については、シルバー人材センターでの就業時間について、週20時間から週40時間までの要件緩和を可能とする改正を行っているほか、65歳以降に新たに雇用される者を雇用保険の適用の対象とする等の措置を講じている」。

高齢労働力を活用することは、労働力人口の減少を補い、年金支給年齢を遅らせることができる、いわば一石二鳥の施策であり、行政白書風に言えば、経済社会の活力の維持と社会保障制度の担

い手を確保するための施策ということになる。65歳以上も働くということでは、かつて、国連人口部が、世界の先進産業国が人口の高齢化と人口減少の問題を補充移民（replacement migration）で解決できるかを2050年までの約50年間にわたって試算した結果を報告したが（UN, 2001）、そのなかで、日本が補充移民なしに潜在扶養指数を維持するには、生産年齢人口の上限を約75歳まで引き上げる必要があると述べていた（小田, 2010）。少子・高齢化と人口減少が続く中で老年人口を扶養するための労働力人口を確保するには、いわゆる後期高齢者になるまで働き続ける必要があるということである。

実際に何歳まで労働可能かということになれば、自営の農業者や商工業者、自由業者は、これまでも生涯現役であったし、日本では、これまでも、高齢者の就業の場は主に自営業であった（小田, 2010）。ついでにいえば、主婦業は「生涯現役」ではある。

2010年の国勢調査によれば、15歳以上の全従業者のうち、自営業（ここでは「雇い人のある業主」、「雇い人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」の合計）に従事している65歳以上の高齢者の割合は以下の通りである。60～64歳22.4%、65～69歳34.0%、70～74歳49.9%、75～79歳62.5%、80～84歳67.2%、85歳以上65.2%。65歳以上では45.2%。雇用者の割合は以下の通りである。括弧内は各年齢階層の雇用者を100としたときの非正規の割合。60～64歳64.5%（53.5%）、65～69歳49.6%（70.2%）、70～74歳32.4%（70.9%）、75～79歳17.5%（62.0%）、80～84歳11.0%（46.0%）、85歳以上8.1%（34.8%）。65歳以上では36.9%（69.2%）。役員との割合は、それらの各年齢階層で10.5%～16.5%である。

65歳を超えると自営業者の割合が大きくなり、70歳を超えると半数以上が自営業者で占められるようになる。雇用者（サラリーマン）では60歳前半でも非正規が半数を超え、65歳を超えると非正規の割合が大きくなる。70歳以上になっても働き続けることができるのは、自営業か「役員」でなければ難しいということである。しかし、自営業層は一貫して減少している。高度産業社会であり続ける限り、今後、自営業層が増加することは考えにくい／ありえないし、「役員」として就業できるのは一握りの高齢者にすぎないから、平成28年度『厚生労働白書』では下記のようなことを言っているが、雇用する側がよほど積極的にならない限り、生涯現役として働き続けることは厳しいということになる。

「65歳を超えて働きたいと回答した人は合計で65.9%となっている。性別に見てみると、男性は『60歳ぐらいまで』が8.3%と低い割合に対し、女性は、14.7%と2倍近くの差が見られ、『働けるうちはいつまでも（32.6%）』も比較的高い割合を示している。また、内閣府の調査で国際的な比較を見てみると、我が国は仕事を辞める時期として適当と考える年齢で『65歳以上』と考えている人の割合は74.3%を占めており、欧米諸国と比較しても高い水準にある。総じて我が国の高齢者は就業意欲が高く、また実際に就労している人も多いと言える。多くの人が65歳を超えても働くことを希望し、意欲のある高齢者が働くことを通じて生きがい、社会参加、健康といったことを実現していくということは、単に人口減少が進行する中で社会の活力維持や持続的な成長を実現するために必要という以上に、積極的な意義を持つと言える」。

高齢になっても働く理由は多様であろうが、独立行政法人・労

働政策研究・研修機構の調査シリーズ No.135『60代の雇用・生活調査』（2015年7月）には、次のような調査結果が記されている。

高齢就業者が働く理由では、複数回答では、「経済上の理由」が71.4%と最も多く、次いで「いきがい、社会参加のため」が31.5%となっている。最も主要な理由では、「経済上の理由」が58.8%と第2位の「いきがい、社会参加のため」（12.2%）など他を大きく引き離している。就業を希望しながら就業できない理由は、「適当な仕事が見つからない」（36.2%）、「健康上の理由」（32.7%）、「家族の健康上の理由（介護等）」（15.9%）が比較的多い。特に「適当な仕事が見つからなかった」と回答した者では、「条件にこだわらないが、仕事がない」が37.6%、「職種が希望と合わなかった」が30.1%と多く、他には「労働時間が希望と合わなかった」が16.1%である。とくに60代後半層では「条件にこだわらないが、仕事がない」が1位を占めている。

どのような形態で働きたいかも様々である。平成28年度『厚生労働白書』には内閣府が2014年に行った「高齢期に向けた『備え』に関する意識調査」の結果が紹介されている。

60歳以降に希望する就労形態は、「パートタイム（短時間勤務など）の社員・職員（53.9%）」が最も多く、性別にみると、傾向ははっきり分かれる。女性は、69.4%の人が「パートタイム（短時間勤務など）の社員・職員」を選んでおり、男性は、37.0%となっており、「フルタイムの社員・職員」を選んでいても36.7%でほぼ二分されている。

本稿執筆中に、たまたま、「定年を69歳にー独連銀提言で大論争」（AFPBB News - 2016年8月21日）というニュースを目にした（以下は本稿の筆者による概括）。

「急速に高齢化が進むドイツで、ドイツ連邦銀行が退職年齢を69歳に引き上げるよう提言したことから、国内で激しい論争が再燃している。経済アナリストらは定年引き上げを支持する一方、来年の総選挙に向けて年金を争点の一つにしたい政治家らは反対の姿勢を示している。ジグマル・ガブリエル副首相兼経済相は即時に連銀の提案を批判。『工場労働者、店員、看護士、介護労働者、皆がこのアイデアは馬鹿げていると思うだろう。私も同じだ』と述べた。論争的となっている見解は連銀が今月公表した報告書の一文で『現在の財政状態は公的年金の財源確保に十分な状況にあるが、その持続性を確保するためには変更が必要な点もあるという事実から目をそらせるべきではない』と指摘したもの。法定退職年齢については、すでに現行の65歳から2029年までに67歳に引き上げることが決まっているが、連銀は年金制度の安定を確保する手段として、さらに2060年をめどに退職年齢を段階的に69歳まで引き上げるべきだと提案した。退職年齢を遅らせるドイツ人も増えてはいるが、大半は平均62歳で退職している。この事実は、急速に高齢化が進み年金を支える労働者人口が減少する中で、政府は年金約20年分の財源確保が必要だということを意味する。独誌シュピーゲルの電子版には『悠々自適に暮らす人たちもいれば失業者もいる中で70歳まで働かせるのか』との反論が投稿される一方、ケルンにあるドイツ経済研究所のミハエル・ヒューター所長は『誰にとっても最も痛みの少ない解決法だ』とドイツ連銀の提案を擁護している」。

何歳まで、どのような形態で、何を理由に働き続けるかによ

て、高齢期の職業役割の遂行形態も多様であるが、生涯現役として職業役割を体が許す限り遂行し続けることができる場が確保されたとすると、高齢期の生活は、働き続けているか、寝たきりや認知症になるかの二つのパターンになる。退職後の生活をどうするか趣味や生きがいについて考えたり悩んだりする必要がなくなる。要するに、「老後のない社会」が出現することになる。もっとも、寿命の短い時代では、働いて、子育てをして、と忙しく過ごしているうちに寿命が尽きたから、老後をどう過ごすかということに心を砕くこともなかった、ということであれば、「生涯現役社会」は、高齢期が延長しているだけで、老後がないということでは、かつての時代に回帰するとも言えそうである。そうした社会の実現が望ましいことなのどうかは難しい問題ではあるが、国民の一人ひとりが真剣に考えて選択しなければならない課題であろう。そのときに、セカンド・マジョリティの一員になった高齢者に課せられる大きな社会的役割が浮かび上がってくる（小田、2017）。

（6）アクティブ・エイジングと発達課題ー「次世代育成性」

「アクティブ」というと、元気で活発に動き回る姿をイメージしがちであるが、そうしたことだけが「アクティブ」ではない。国連第2回世界高齢化会議の報告書では、「アクティブ」を次のように説明している（WHO, 2002）。

「アクティブという言葉は、ただ単に身体的に活動的であるとか労働力の一員として参加できる能力を有していることだけを指すのではなく、社会的、経済的、文化的、精神的、市民的な事柄への継続的な参加を指す。仕事から引退した高齢者や病気や障害を持つ人も、自分の家族、仲間、地域社会、国に積極的に貢献し続けることはできる。アクティブ・エイジングが目指すことは、体の弱い人、障害を持つ人、ケアを必要とする人も含めて、すべての人々が年を取ったときに健康寿命を伸ばし、生活の質を向上させることである」。

この「アクティブ」の定義は秀逸である。この定義に従えば、たとえ身体的活動能力に不利を抱えていても、日常的な諸々の事柄との関係が断ち切られることなく、それらに継続的に関与し続けていることがアクティブ・エイジングであり、セカンド・マジョリティの一員として、サード・エイジャーとして社会的役割を担うことになるのである。しかし、そうしたことは個人の努力や心構えだけで可能になるわけではない。上記の報告書では、アクティブ・エイジングを左右する要因として以下のように多様な項目を上げている。

性。文化。保健医療・社会福祉制度（健康増進と疾病予防、医療、長期ケア、メンタルヘルス）。行動（喫煙、身体活動、食生活、口腔衛生、アルコール、医薬品、医原病、治療への能動的参加）。個人的要因（生物学的、遺伝学的、心理的）。物理的環境（都市・農村、安全な住宅、転倒防止策、安全な水・空気・食べ物）。社会的環境（社会的支援、暴力や虐待の防止、教育と識字）。経済（所得、社会的保護、労働の機会）。

それらの要因が個別的あるいは複合的に、直接的あるいは間接的にアクティブ・エイジングを左右するが、それらは、個人や家族、地域の力だけでは充実、改善することがきわめて難しいもの

ばかりである。サード・エイジャーがアクティブであり続け、社会の要請に応じて期待される役割を担うことができるためには、社会の側には個人のそうした努力や試みを支え、促進するための条件を整備することが求められる。と同時に、個人の側は、諸々の条件を所与のものとしてそれらに柔順に適応しようとする環境従順型適応によってではなく、サード・エイジャーという集団の一員として、また、セカンド・マジョリティという集団の一員として、それらに働きかけて改善するという能動的な環境改変型適応によってアクティブ・エイジングの諸条件の改善に関わることが重要な社会的役割になるだろう。そうした役割を担うことができるためには、環境改変型の適応能力を高めることによって、自世代のアクティブ・エイジングのためにだけでなく、次世代、次々世代のアクティブ・エイジングのためにも諸条件を改善していくことが、少子高齢・人口減少社会において高齢者が果たすべき社会貢献であり、そのことが高齢期の究極的とも言うべき発達課題になるのではないだろうか。それは、エリクソンが中年期の発達課題とした「次世代育成性 (generativity)」に準えれば、「次世代環境育成性」と言えようか（ここでの環境は、自然環境だけを指すのではなく、上で見たアクティブ・エイジングの要因とされるものをすべて含んだ意味で使っている）。そして、自世代のアクティブ・エイジングのために自らの環境改変型適応能力を高めることが求められることから、両者を合わせて、それをひとまず「自次世代環境育成性」と呼んでおきたい。

私は、高齢者に話をする機会に、「では、ここで質問です。他の諸々の活動に比べて、健康、経済、時間など個人の所有資源による制約が少なく、しかも、自動的にそれをする権利が与えられており、その権利を行使するために投入するエネルギーをさして必要としないために、誰でもがアクティブでいられる／なれる活動は何でしょうか?」と語りかけることがある。しばしの沈黙の後で出てくる答えには、ボランティア活動とか散歩 (ウォーキング) といった類のものが多く、「選挙での投票 (参加)」という答が出ることがめったにない。

WHO が示しているように、アクティブ・エイジングの要因は多様であり、それらを改善することは政治的課題にならざるを得ない。誰でもがアクティブでいられる／なれる活動としての投票参加は、議会制民主主義制度の下におけるもっとも基本的で合法的な政治参加活動である。

国政選挙と地方選挙を問わずに高齢層の投票参加率は高く、有権者に占める高齢層の割合が増大していることから、高齢層の選挙への影響力は年々増大しており、年齢階層別の投票率に大きな変化がないとすると、将来的には各種選挙は高齢層の投票行動如何によって結果が大きく左右されることになる (小田, 2016)。それだけ大きな責任を負うことになるのだが、高齢層の選挙への影響力が増大してきたのは、人口の高齢化に伴う有権者の高齢化という人口現象そのものがもたらしたものであり、当の高齢者にとっては、いわば与り知らぬことである。シニア・パワーやグレイ・パワーといった耳目をひく表現で高齢層が一大政治勢力として注目されるようになったことも、いわば思いがけないことにすぎない。高齢者がこぞって高齢層の政治勢力化を意識的・自覚的に進めてきた結果とは言えないからである。

そのためか、高齢世代の「政治的年齢集団意識」(政治に関して、その年齢カテゴリに所属する成員に共通して認められる／共有されている意識) は青年世代や壮年世代よりも低いのが現実である (小田, 2016)。そして、高齢世代の「政治的有効性感覚」(個人の政治的行為が政治過程に影響を与えることができるという感覚) は、若年世代や中年世代に比べて低くはないが、「政治的有効性感覚」の高い高齢者が多いというわけではない (小田, 2015)。

そうした知見からは、現在の高齢世代は未だ「自次世代環境育成性」が達成されていないと言えそうであるが、政策予算配分に対する態度から世代間対立の問題の究明を試みた結果は、「自次世代環境育成性」が醸成されつつあることを示していると言える (小田, 2014)。

高齢世代であっても、高齢世代向け政策に優先的に多くを配分することを望むという自世代利益志向的な態度を持っているわけではなく、若年世代向け政策や中年世代向け政策への予算配分に対しても目配りがうかがわれた。現在の日本における政策課題が何であり、それらに対応するためにはどのような政策の予算を増額あるいは減額すべきか脱世代的な観点から合理的に判断を下している、と言ってよいであろう。

「自次世代環境育成性」に加えて、以下のようなことも発達課題に加えておかなければならないだろう。効果があるかないかわからないサプリメントや健康補助食品を用いている高齢者は少なくない。騙されて怪しげな商品に大金を投じたり、振り込め詐欺に大金を奪われたりするなどの事件は後を絶たない。いずれも様々な情報の正否を判断でき、正しい情報入手、消化することが情報過多の時代の高齢者の適応能力として求められるだろう。

余談が許されるなら、反知性主義が蔓延する中で、戦争を経験した、あるいは戦争をよく知る世代が平和を蔑ろにするような言動をし、「戦争を知らない子どもたち」として育った世代が軍国主義的国家の再興のようなことを得意げに主張し、それを支持し、見逃していることを見聞きすると、「自次世代環境育成性」と並べて「自次世代育成性」がセカンド・マジョリティの、サード・エイジャーの発達課題として益々重要性を増してきているように思える。通俗的に言えば、自世代に対しても次世代に対しても、環境改変型適応力を備えたご意見番になれるかどうかが発達課題だとも言える。そして、そのための英知／賢明さ (wisdom) を獲得することが求められるだろう。高齢期における英知 (wisdom) の研究は少なくないが (Scheibe, Freund and Baltes, 2007; Baltes and Smith, 2008; Gluck and Bluck, 2011; Perry et al., 2015)、高齢者の英知に係わるこれからの研究には、かつてはサイレント・マイノリティであった高齢者層が、ノイジー・マジョリティとして自次世代の環境を望ましいものにするために獲得・発揮できる英知を課題にすることが求められよう。

結び—サクセスフル・エイジングへ向けて個人の発達から社会の発達へ

「高齢者にとって発達とは何か」という難題に“老骨に鞭打って”挑んでみたものの、納得してもらえないような応答ができたか誠に心許ない限りである。こうして見栄を張らずに正直・謙虚に

思うところを語るができるのも、高齢期における発達“症例”と言えなくもないと思うが、どうだろうか。

本稿で垣間見てきたように、高齢期における発達の過程や発達課題については、既に多くの研究が蓄積されている。触れることができた研究は少ないが、ごく大雑把に、思い切ってまとめることが許されるならば、人間は、高齢期になっても発達は可能である、という極めて簡単に常識的な結論になるだろう。生涯発達論は、その意味では長命時代に生きる人々に希望と勇気を与えてくれていると言えるだろう。

高齢期における発達への関心は、中年期をピークにして、その後は衰退し続けるという正規分布曲線的な発達過程に対する疑問から始まったと言える。あるいは、そうした発達過程を容認したくないという本能的な拒絶反応に端を発していると言ってよいかもしれない。身体的には明らかに衰退を続けることは、日常的に観察されるし、高齢期になれば多くの人が実感することであろう。しかし、他方では、高齢期になっても何事かに挑戦的に取り組んでいる人も少なくないことを見たり聞いたりするし、自らもそうしている人にとっては、衰退を実感できないかもしれない。いずれも現実の高齢者の姿である。

高齢期における発達に関わる研究は、そうした日常的に観察される高齢者の姿から、高齢期においても人間は発達しないことはないぞ、というメッセージを科学的な根拠に基づいて伝えてきたと言えるであろう。しかし、そこにおける「発達」の概念や「発達」とされる「変化」は—それは経験科学における概念の操作化の問題であるから、その是非を議論しても始まらないとはいへ—「発達」の本来の語義からはかなり遠いものという印象を拭えない。そんな“こじつけ”ではないか、とも言えるかもしれない。

ただ、言えることは、人間には、それが生理的であろうと社会的であろうと、生きている限りさまざまな欲求があり、それを充足しようとして持てる力を注ぐということである。身体的にも認知的にも衰えても、何とかして欲求を充足しようとする。また、ある欲求の充足が難しくなれば他の欲求を充足しようとするだろう。しかし、また、人間は、そうした欲求を放棄したり諦めたりすることもできる。そして、そのための理由付けをして自分を納得させようとする。それでは満足感も幸福感も得られないではないか、ということになるが、満足感も幸福感も放棄できるのが人間であり、そうしてたいの人間は命ある限り生き続けていこうとする（生き続けるしかない）。そのような過程が人間は死ぬまで発達し続ける、ということになるのではないだろうか。

少子高齢・人口減少社会にあっては、かつては生産年齢人口に扶養される立場にあった老年人口は、生産年齢人口のパートナーとして社会的役割を担わざるを得ない存在になった。サード・エイジ論は、そうした状況に適した生涯発達論だと考える。その意味では、「高齢者にとっての発達とは何か」から「社会にとって高齢者（サード・エイジャー）の発達とは何か」という問いを立てることができるかもしれない。しかし、達成・完成・充実へ向けて歩み続けことができる時期であるサード・エイジの次の段階である“発達とは無縁の時期”のフォース・エイジの課題は生涯発達論の射程外になる（ならざるをえない）。かつて医師・医事評論家の故川上武氏が、難治患者の治療に関心を寄せなくなる医師の

ことに触れた際にマハトロス（machtlos：無力な）という言葉を使っていたことが強く印象に残っているが（当該書を紛失し、正確な書名も失念）、フォース・エイジの課題に対して生涯発達論（者）はマハトロスなのだろうか。

バルテスらは、ラスレットのサード・エイジ論における段階区分と異なり、サード・エイジを60歳頃から、フォース・エイジを80歳頃からは暦年齢で区分しているが、フォース・エイジにおける発達をめぐる彼らの議論の基調は、フォース・エイジでは諸機能の低下が著しい高齢者が多く見られるようになり、もはや発達は望み得ないので、発達研究を超えた、より学際的・総合的な研究でフォース・エイジの問題に取り組むべきである、と要約できよう（Staudinger, Marsiske and Baltes, 1995; Baltes, 1997; Lindenberger and Reischies, 1999; Smith, 2000; Baltes and Smith, 2003; Baltes, 2006; Barnes, 2011）。

既に紹介した72歳の女性の後日談である。その後も同い年の夫と二人で自立した生活をしていたが、90歳になる頃には認知症の傾向が現れたことから息子夫婦の家に夫とともに同居して世話を受けるようになった。挙動が不安定になり、老老介護で息子夫婦は毎日を忙殺されることになった。症状は日増しに進行していき、薬剤投与の影響からか、ジッとしていることが多くなり、話し好きだったのに何も喋らなくなるなど全くの別人ようになった。

ラスレットの段階区分では、60代であろうと90代であろうと関わりなく、「依存・老衰」の段階をフォース・エイジとみなすので、その段階に至っていない場合は、80代であろうと90代を超えていようとサード・エイジになる。したがって、サード・エイジのまま、あるいは、フォース・エイジがごく短期間で生涯を終える人もいる。実際にはそうした高齢者の方が多いが、寝たきりや認知症の高齢者は増加している。逆に、60代や70代でもフォース・エイジの段階に至っている人もいる。そうしたフォース・エイジの高齢者をめぐる問題に対してどう対応していくかが「高齢者にとっての発達とは何か」という問いへの究極の解答になるであろう。

高齢者にとって発達とは、個人のサクセスフル・エイジングの基盤を構成するものであるが、同時に、少子高齢・人口減少社会にとって高齢者の発達は生産年齢人口のパートナーとしての観点から以前にも増して大きな関心事になる。しかし、個人の発達に限界があることが明らかである以上、誰もが人生の最終段階をいかにして人間としての尊厳を維持しながら送ることができるかが社会に課せられた課題になるだろう。その課題に応えられるような社会を構想・構築していかなければならないが、そのときに、サード・エイジャーにはそうしたことへ関心を向けることと、そのためにできること／すべきことは何かを判断できる環境改変型の適応能力を向上させることが発達課題となるだろう。それを本稿では「自次世代育成性」と呼んでおいたが、そうした能力こそが英知（wisdom）ではないだろうか。寿命が“伸びてしまった”以上、そして、人口の高齢化が避けられないとすれば、英知（wisdom）を結集して誰もが安心して老いることができる社会を構築していくしかない。

かつては、無条件で長生きすることを願った。そして、長寿という言葉に表れているように、長生きすることそれ自体が喜ばし

い(寿ぐ)ことであった。しかし、長命は必ずしも長寿とは言えないことに気づかされることになった。人々は何歳まで生きたいと望んでいるかということの研究した例もあるが(Lang, Baltes and Wagner, 2007)、一般には、自分の寿命を誤りなくコントロールできないし、しようとはしないし、すべきではない。

本稿で幾度となく触れたバルテスは、上記の研究を中心になって進め、その成果を発表した論文の共著者になっているが、その論文が査読されている期間に膵臓がんで67歳の生涯を閉じた。その研究では、人々が望む存命期間は85年前後であったことを報告している。それが生涯発達の研究に従事した彼の最後の論文であったことと、フォース・エイジの課題を論じた彼自身は彼の言うフォース・エイジに到達することなかったことには感慨深いものがある。

生涯発達論は、受精卵から成体へと生育していく過程＝個体発生的発達(ontogenetic development)を対象にしてきた。そして高齢期における発達の様相とその限界を明らかにしてきた。私がバルテスの生涯発達研究に魅了されるのは、前者のことも増して、後者すなわち個人の発達には限界があることを多くの事実発見と検証を通じて明らかにし、いたずらに高齢期の発達に期待を持たせるようなことをせずに、その限界の先の対応について政策面まで含めてサクセスフル・エイジングの課題を議論していることである。私は、そうした議論の枠組や観点を個体発生的発達論に並べて「社会再生的発達論」と呼んでおきたいと思う。個人の発達には限界があって社会の発達には限界がない、などと言うつもりはないが、個人の発達の限界を打破して人間が生涯を通じて充実・安寧に過ごすことができるようにするには、社会の発達に期待するほかに社会の発達を図るほかはないであろう。かつては、人間社会には進歩の観念が埋め込まれていて、それが社会の発展をもたらすと考えられていたことがあったが、いまや人間社会には発達の観念があることを期待するときかもしれない。その発達とは、言うまでもなく望ましい方向への変化である。

人類は、その英知の結晶とも言える高度産業社会を成立させ、人類積年の夢であった豊かな社会と長命とを実現させた。しかし、その過程で、少子高齢・人口減少社会という難題の多い厄介な社会を生み出すことになった。フォース・エイジにおいて、予備能(reserve capacity)や可塑性／可変性(plasticity)、回復力(resilience)が減退・喪失するように、少子高齢・人口減少社会においても、それらが減衰しつつあると言える。かつては労働力や財政等において供給予備力(reserve capacity)が大きく(それが安定した年金制度や定年制を支えた)、強靱な回復力(例えば戦後復興)があり、多様な道筋と選択枝を描くことができた(plasticity)。そのことが社会を発達させてきたが、少子高齢・人口減少社会では、それらをどのようにして再び活性化させることができるだろうか。それが難しいとすれば、新たな対応方法としてどのようなことが考えられるだろうか。待ったなしの課題としてジェロントロジー研究がどこまで取り組めるか正念場を迎えている。ジェロントロジーの発達課題と言えようか。

文献

- Alwin, D.F. (2012). Integrating varieties of life course concepts. *The Journals of Gerontology*, Series B: Psychological Sciences and Social Sciences, 67(2), 206-220.
- Atchley, R. C. and Barusch, A. S. (2003). *Social Forces and Aging: An Introduction to Social Gerontology*. Wadsworth.
- Baltes, P. B. (1987). Theoretical Propositions of Life-Span Developmental Psychology: On the Dynamics Between Growth and Decline. *Developmental Psychology*, 23(5), 611-626.
- Baltes, P. B. (1997). On the Incomplete Architecture of Human Ontogeny: Selection, Optimization, and Compensation as Foundation of Developmental Theory. *American Psychologist*, 52(4), 366-380.
- Baltes P. B.(2006). Facing Our Limits: Human Dignity in the Very Old. *Daedalus*, 135(1), 32-39.
- Baltes, P. B and Baltes, M. M. (Eds.) (1990). *Successful Aging: Perspectives from the Behavioral Sciences*, Cambridge University Press.
- Baltes, P. B. Staudinger, U. M. and Lindenberger, U. (1999). Lifespan Psychology: Theory and Application to Intellectual Functioning. *Annual Review of Psychology*, 50, 471-507.
- Baltes, P. B. and Smith, J. (2003). New Frontiers in the Future of Aging: From Successful Aging of the Young Old to the Dilemmas of the Fourth Age. *Gerontology*, 49(2), 123 - 135.
- Baltes, P. B., Lindenberger, U. and Staudinger, U. M. (2006). Life-span theory in developmental psychology. In William Damon and R. M. Lerner (Eds.), *Handbook of Child Psychology: Vol. 1. Theoretical models of human development* (6th ed.), 569-664. John Wiley and Sons.
- Baltes, P. B. and Smith, J. (2008). The Fascination of Wisdom: Its Nature, Ontogeny, and Function. *Perspectives on Psychological Science*, 3(1), 56-64.
- Baltes, M. M. and L. L. Carstensen. (1996). The Process of Successful Ageing. *Ageing and Society*, 16, 397-422.
- Barnes, S. F. (2011). Fourth Age - The Final Years of Adulthood. <http://calbooming.sdsu.edu/documents/TheFourthAge.pdf>.
- Burgess, E. W. (1950). Personal and Social Adjustment in Old Age. In M. Derber ed. *The Aged and Society*, 138-156. Industrial Relations Research Association (reprint edition, 1980, Arno Press).
- 陳 仲 奇 . (2001). 道教神仙説の成立について . 総合政策論叢 , 1, 149-170. 島根県立大学総合政策学部 .
- Cicero, M. T. (BC44). Cato Maior: De Senectute (八木誠一訳『老年の豊かさについて』法蔵館、1999年) .
- Chiva, A. (1996). Managing Change in Mid and Later Life. In Joanna Walker ed., *Changing Concepts of Retirement*.

- Ashgate Publishing.
- Cumming, E.(1963). Further Thoughts on the Theory of Disengagement, *International Social Science Journal*, 15, 377-393.
- Cumming, E. and Henry, W. H. (1961). *Growing Old: The Process of Disengagement*. Basic.
- Dillaway, H. D. and Byrnes, M. (2009). Reconsidering Successful Aging: A Call for Renewed and Expanded Academic Critiques and Conceptualizations. *Journal of Applied Gerontology*, 28(6), 702-722.
- Dittrich, L. (2016). *Patient H.M.: A Story of Memory, Madness, and Family Secrets*. Penguin Random House.
- Ebner, N. C., Freund, A. M. & Baltes, Paul P. B. (2006). Developmental Changes in Personal Goal Orientation From Young to Late Adulthood: From Striving for Gains to Maintenance and Prevention of Losses. *Psychology and Aging*, 21(4), 664-678.
- Erikson, E. H. and Erikson, J. M. (1977). *The life cycle completed: Extended Version with New chapters on the Ninth Stage of Development by Joan M. Erikson*. W. W. Norton & Co.
- Freund, A. M. and Baltes, P. B. (1998). Selection, Optimization, and Compensation as Strategies of Life Management: Correlations With Subjective Indicators of Successful Aging. *Psychology and Aging*, 13(4), 531-543.
- Freund, A. M. and Baltes, P. B. (2002a). Life-Management Strategies of Selection, Optimization, and Compensation: Measurement by Self-Report and Construct Validity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 82(4), 642-662.
- Freund, A. M. and Baltes, P. B. (2002b). The Adaptiveness of Selection, Optimization, and Compensation as Strategies of Life Management: Evidence From a Preference Study on Proverbs. *Journal of Gerontology: Psychological Sciences*, 57B(5), 426-434.
- Freund, A. M. (2008). Successful Aging as Management of Resources: The Role of Selection, Optimization, and Compensation. *Research in Human Development*, 5(2), 94-106.
- Henry, W. E. (1965). Engagement and Disengagement: Toward a Theory of Adult Development. In R. Kastenbaum ed. *Contributions to the Psychology of Aging*, 19-35. Springer.
- 藤沢令夫訳「国家編」田中美知太郎編『プラトンⅡ』中央公論社、1969年。
- Gluck, J., & Bluck, S. (2011). Laypeople's conceptions of wisdom and its development: cognitive and integrative views. *The Journals of Gerontology, Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 66(3), 321-324.
- Greenberger, R. (2003). *Ponce de Leon: The exploration of Florida and the search for the fountain of youth*. The Rosen Publishing Group.
- Havighurst, R. J. (1953). *Human development and education*. Longmans.
- Havighurst, R. J. (1972). *Developmental tasks and education*. David McKay Company.
- Hayflick, L. (1994). *How and why we age*. Ballantine Books (今西二郎・穂北久美子訳『人はなぜ老いるのかー老化の生物学』三田出版会、1996年)。
- Heckhausen, J., Dixon, R. A. H. and Baltes, P. B. (1989). Gains and Losses in Development Throughout Adulthood as Perceived by Different Adult Age Groups. *Developmental Psychology*, 25(1), 109-121.
- 池田美恵訳「弁論術」田中美知太郎編『アリストテレス』筑摩書房、1966年。
- Iriki, A. (2016). Special series: "N = 1s". *Neuroscience Research*, 105, p.1.
- Lamond, A. J., Depp, C., Allison, M., Langer, R., Reichstadt, J., Moore, D. J., Golshan, S., Ganiats, T. J., and Jeste, D. V. (2008). Measurement and Predictors of Resilience Among Community-Dwelling Older Women. *Journal of Psychiatric Research*. 43(2), 148-154.
- Lang, F. R. Baltes, P. B. and Wagner, G. G. (2007). Desired Lifetime and End-of-Life Desires Across Adulthood From 20 to 90: A Dual-Source Information Model. *Journal of Gerontology: Psychological Sciences*, 62B(5), 268-276.
- Lang, F. R. Rieckmann, N. and Baltes, M. M. (2002). Adapting to Aging Losses: Do Resources Facilitate Strategies of Selection, Compensation, and Optimization in Everyday Functioning? *Journal of Gerontology: Psychological Sciences*, 57B(6), 501-509.
- Laslett, P. (1987). The Emergence of the Third Age, *Ageing and Society*, 7(2), 133-160.
- Laslett, P. (1989). *A Fresh Map of Life*. George Weidenfield and Nicholson.
- Laslett, P. (1996). *The Fresh Map of Life* (2nd ed.). Macmillan.
- Lerner, R. M., Weiner, M. B., Arbeit, M. R., Chase, P. A., Agans, J. P., Schmid, K. L. and Warren, A. E. A. (2012). Resilience Across the Life Span. *Annual Review of Gerontology and Geriatrics*, 32, 275-299.
- Lindenberger U. and Reischies, F. M. (1999). Limits and Potentials of Intellectual Functioning in Old Age. In Paul B. Baltes and Karl Ulrich Mayer eds. *The Berlin Aging Study: Aging from 70 to 100*, 329-359. Cambridge University Press.
- Maurois, A. (1939). *Un Art de Vivre* (内藤濯訳『私の生活技術』新潮社、1952年)。
- Moore, W. E. (1950). The Aged in Industrial Societies. In Milton Derber ed. *The Aged and Society*. Industrial Relations Research Association (reprint edition, 1980, Arno Press).
- 中島康之・小田利勝。(2001). サクセスフル・エイジングのもう一つの観点ージェロトランセンデンス理論の考察ー。神戸大学

- 発達科学部研究紀要, 8(2), 255-269.
- 小田利勝. (2001). いま、なぜサードエイジか. 人間科学研究, 8(2), 1-6. 神戸大学発達科学部人間科学研究センター
- 小田利勝. (2003). 社会学から見た「若い」とアンチエイジング. 『現代のエスプリ』430, 至文堂, 36-45.
- 小田利勝. (2004). 『サクセスフル・エイジングの研究』学文社.
- 小田利勝. (2009). 『社会調査法の基礎』プレアデス出版.
- 小田利勝. (2012). 少子高齢・人口減少社会と老年学的想像力. 応用老年学, 6(1), 4-15.
- 小田利勝. (2014). 世代間対立は存在するか—政策予算配分に対する態度の世代間比較からの考察—. 応用老年学, 8(1), 40-53.
- 小田利勝. (2015). 高齢者の政治的有効性感覚と政治参加活動. 応用老年学, 9(1), 55-72.
- 小田利勝. (2016). 高齢者の政治的年齢集団意識—世代間比較からの考察—. 応用老年学, 10(1), 13-26.
- 小田利勝. (2017). セカンド・マジョリティ・グループとしての高齢世代の社会的役割と政治意識. 老年社会科学, 38(4), 445-458.
- 大形徹. (2000). 道教における神仙思想の位置づけ - 尸解仙の事例を手がかりとして -. 道教と東アジア文化, 13, 65 - 80. 国際日本文化研究センター
- Ong, A. D., Bergeman, C. S. and Boker, S. M. (2009). Resilience Comes of Age: Defining Features in Later Adulthood. *Journal of Personality*, 77(6), 1777-1804.
- Ong, A. D., Bergeman, C. S., Bisconti, T. L. and Wallace, K. A. (2006). Psychological Resilience, Positive Emotions, and Successful Adaptation to Stress in Later Life. *Journal of Personality and Social Psychology*, 91(4), 730-749.
- Pankow, L. J. and Solototoff, J. M. (2007). Biological Aspects and Theories of Aging. In James A. Blackburn and Catherine N. Dulmus eds. *Handbook of Gerontology: Evidence-Based Approaches to Theory, Practice, and Policy*, 19-56. John Wiley & Sons.
- Perkins, M. M. (2014). Resilience in Later Life: Emerging Trends and Future Directions. *The Gerontologist*, 54(1), 138-143.
- Perry, T. E., Hassevoort, L., Ruggiano, N. and Shtompel, N. (2015). Applying Erikson's Wisdom to Self-Management Practices of Older Adults: Findings from Two Field Studies. *Research on Aging*, 37(3), 253-274.
- Sadler, W. A. (2000). *The Third Age: Six Principles for Personal Growth and Rejuvenation after Forty*. Perseus Books Group.
- Sadler, W. A. (2006). Changing Life Options: Uncovering the Riches of the Third Age. *LLI Review* (The Annual Journal of the Osher Lifelong Learning Institutes), 1, 11-20. <http://www.thirdagecenter.com/Changing%20Life%20Options.pdf>.
- Scheibe, S., Freund, A. M. and Baltes, P. B. (2007). Toward a Developmental Psychology of *Sehnsucht* (Life Longings): The Optimal (Utopian) Life. *Developmental Psychology*, 43(3), 778-795.
- Scheibe, S., Kunzmann, U. and Baltes, P. B. (2007). New Territories of Positive Lifespan Development: Wisdom and Life Longings. In C.R. Snyder and S.J. Lopez eds. *Handbook of Positive Psychology* (2nd ed.), 171-184. Oxford University Press.
- Smith, h. J. (2000). The Fourth Age: A Period of Psychological Mortality? http://www.demogr.mpg.de/Papers/workshops/010730_paper01.pdf
- Squire, L. R. (2009). The Legacy of Patient H.M. for Neuroscience. *Neuron*, 61, 6-9.
- Staudinger, U. M., Marsiske, M. and Baltes, P. B. (1995). Resilience and Reserve Capacity in Later Adulthood: Potentials and Limits of Development across the Life Span. In D. Cicchetti & D. J. Cohen eds. *Developmental Psychopathology: Vol. 2. Risk, Disorder, and Adaptation*. 801-847. Wiley.
- Stephen F. Barnes, S. F. Fourth Age: The Final Years of Adulthood. <http://calbooming.sdsu.edu/documents/TheFourthAge.pdf>.
- Tornstam, L. (2005). *Gerotranscendence: A Developmental Theory of Positive Aging*. Springer.
- Walker, J. (1996). Concepts of Retirement in Historical Perspective. In Joanna Walker ed. *Changing Concepts of Retirement*. Ashgate Publishing.
- WHO. (2002). Active Ageing: A Policy Framework. http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/67215/1/WHO_NMH_NPH_02.8.pdf
- ABSTRACT** The outcome of the research on lifelong development that human beings develop throughout their lifetime is good news for the elderly. However, unlike in the past, as low birth rate is continued and aging of population progresses, older people, as the second majority as well as the third-agers, now being imposed many social roles. In this paper, based on these social changes, I consider “what is development for the elderly” based on the fruits of lifelong developmental researches, and propose to develop, as developmental tasks of the elderly in the present and future society, the environmental modification type adaptive capacity and self- and next-generation generativity. And also I discuss it is vital that we should build a social development theory for breaking through the limits of ontogenetic development in order to make everyone enjoy a satisfying, a peaceful life and be kept their dignity throughout their lifetime.